

平成 29 年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 39 号

平成 30 年 8 月 21 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 水落 雅史

十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 29 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度十日町市基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	28
	(3) 後期高齢者医療特別会計	29
	(4) 介護保険特別会計	31
	(5) 簡易水道事業特別会計	32
	(6) 下水道事業特別会計	34
	(7) 松之山温泉配湯事業特別会計	36
4	財産	
	(1) 公有財産	37
	(2) 物品	38
	(3) 債権	38
	(4) 基金	38
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	40
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	40
6	むすび	41

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	45
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	47
第4表	各会計歳入一覧表	49
第5表	款別歳入年度比較表	51
第6表	各会計歳出一覧表	59
第7表	款別歳出年度比較表	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	67

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」: 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」: 減またはマイナス
 - 「皆増」: 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」: 当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 29 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度	十日町市一般会計歳入歳出決算
同	十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
同	十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市土地開発基金運用状況
同	十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 24 日から平成 30 年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算等は、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されたものと認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	40,526,328	20,026,641	60,552,969
歳出総額	②	38,735,274	19,022,065	57,757,339
形式収支 (①-②)	③	1,791,054	1,004,576	2,795,630
越 翌 す年 べ度 きへ 財源 繰り	継続費通次繰越額	A	0	5,556
	繰越明許費繰越額	B	527,074	6,556
	事故繰越し繰越額	C	510	0
	計(A+B+C)	④	527,584	12,112
実質収支 (③-④)	⑤	1,263,470	992,464	2,255,934
前年度実質収支	⑥	1,132,592	778,171	1,910,763
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	130,878	214,293	345,171
財政調整基金積立金	⑧	480	27	507
地方債繰上償還金	⑨	223,620	0	223,620
財政調整基金取崩額	⑩	910,000	0	910,000
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	△ 555,022	214,320	△ 340,702

※・歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額35億5,052万円を含む。

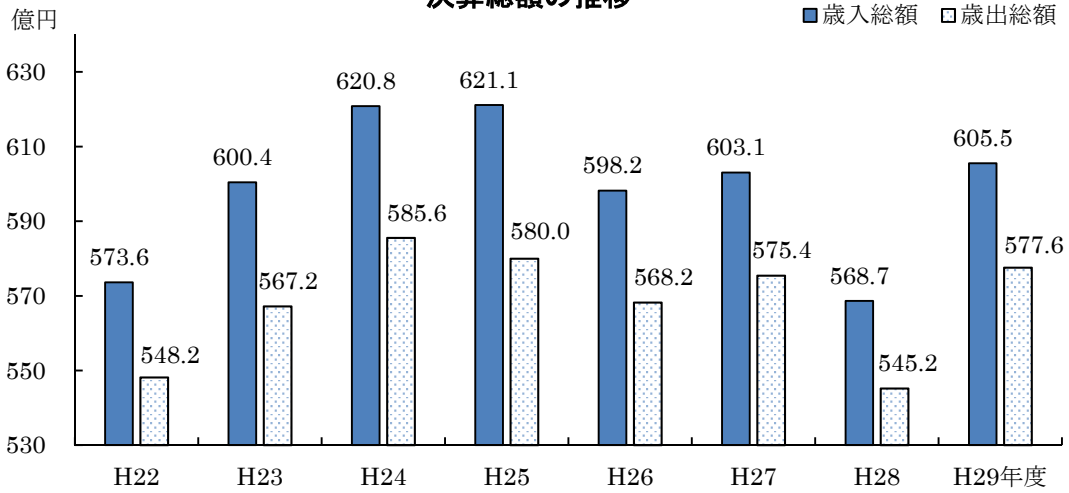
・本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

・形式収支の齟齬は端数処理により生ずるものである。

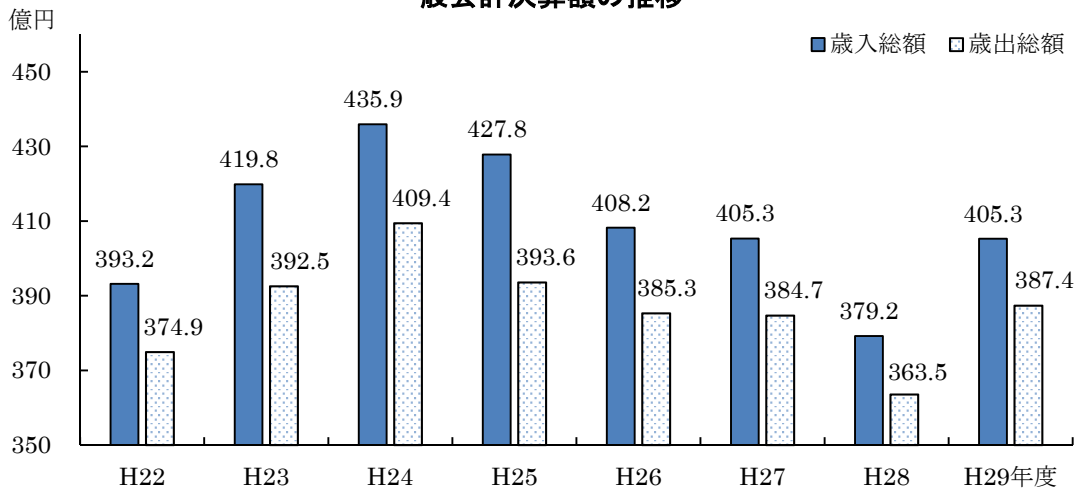
平成 29 年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で 17 億 9, 105 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で 12 億 6, 347 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で 1 億 3, 087 万円、黒字要素の財政調整基金積立金 48 万円と地方債繰上償還金 2 億 2, 362 万円と赤字要素の財政調整基金取崩額 9 億 1, 000 万円を加味した実質単年度収支では△5 億 5, 502 万円の赤字となった。

特別会計(7事業会計)全体では、形式収支で 10 億 457 万円、実質収支で 9 億 9, 246 万円の黒字となった。単年度収支で 2 億 1, 429 万円、財政調整基金積立金 2 万円を加味した実質単年度収支でも 2 億 1, 432 万円の黒字となった。

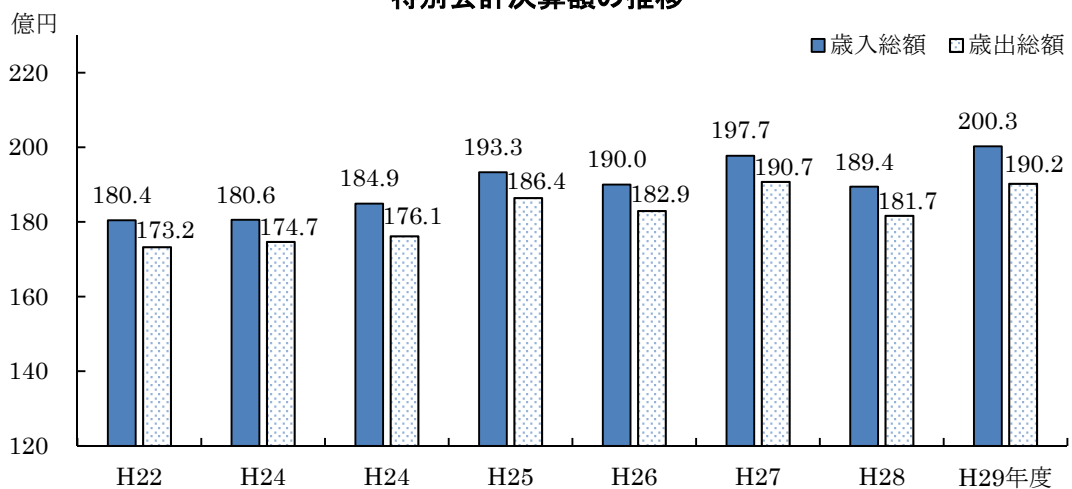
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	41,845,815,394	42,147,881,688	40,526,328,665	96.8	96.2	38,735,274,324	92.6
特別会計	20,272,564,000	20,359,963,246	20,026,641,024	98.8	98.4	19,022,065,280	93.8
合 計	62,118,379,394	62,507,844,934	60,552,969,689	97.5	96.9	57,757,339,604	93.0

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は97.5%、調定額に対する収納率は96.9%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は93.0%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

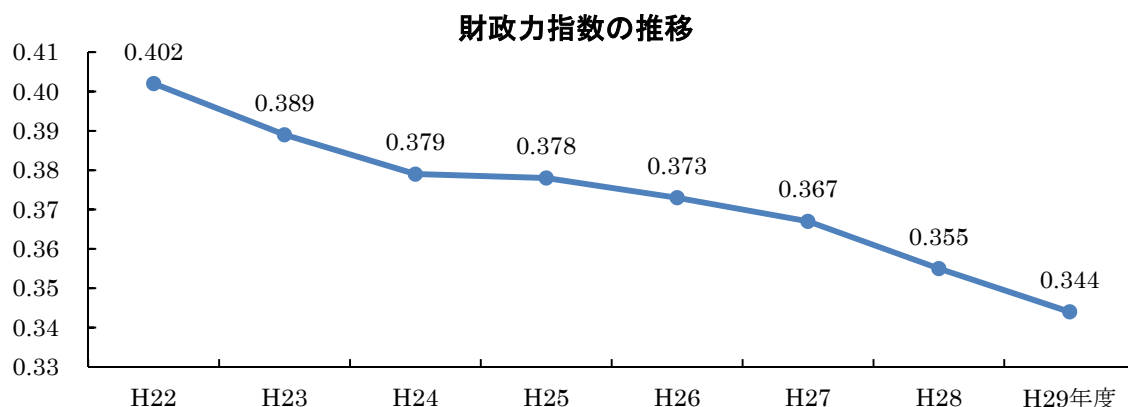
ア 財政力指数

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,579,202	5,774,051	△ 194,849	△ 3.4
基準財政需要額	16,744,932	16,879,686	△ 134,754	△ 0.8
財政力指数	0.344	0.355	△ 0.011	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。平成29年度は0.344で、前年度に比べ0.011ポイント低下した。



イ 経常収支比率

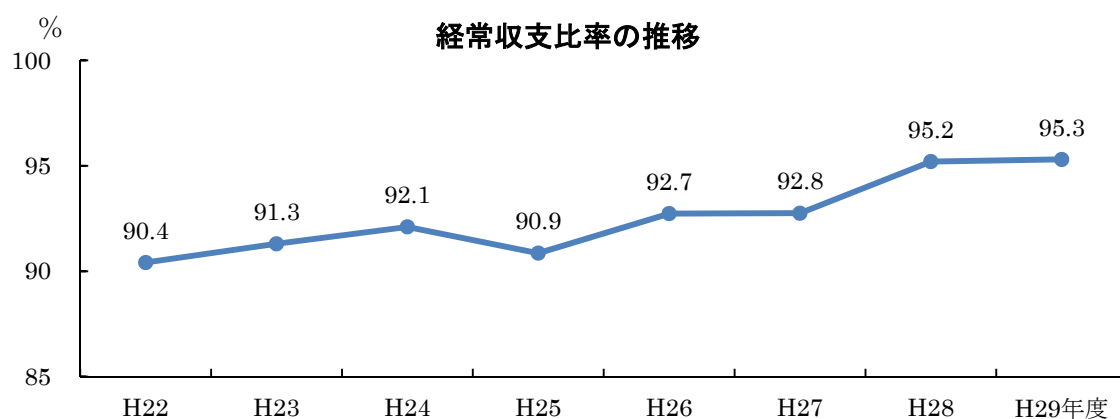
(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,628,688	19,953,484	△ 324,796	△ 1.6
経常一般財源	20,598,215 (19,609,715)	20,968,264 (19,950,264)	△ 370,049 (△340,549)	△ 1.8 (△1.7)
経常収支比率	95.3 (100.1)	95.2 (100.0)	0.1 (0.1)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

平成29年度は95.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



ウ 経常一般財源比率

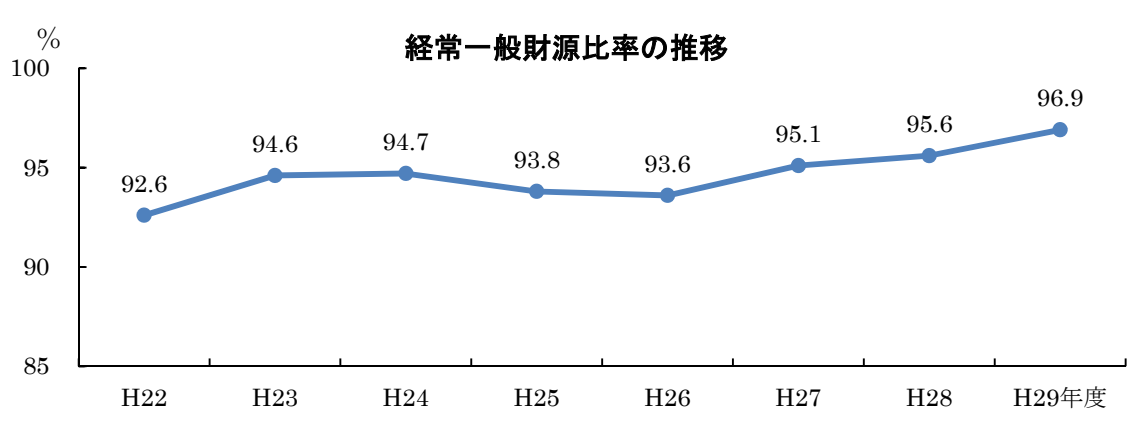
(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,609,715	19,950,264	△ 340,549	△ 1.7
標準財政規模	20,235,005	20,876,487	△ 641,482	△ 3.1
経常一般財源比率	96.9	95.6	1.3	-

※・経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値
・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

平成29年度は96.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

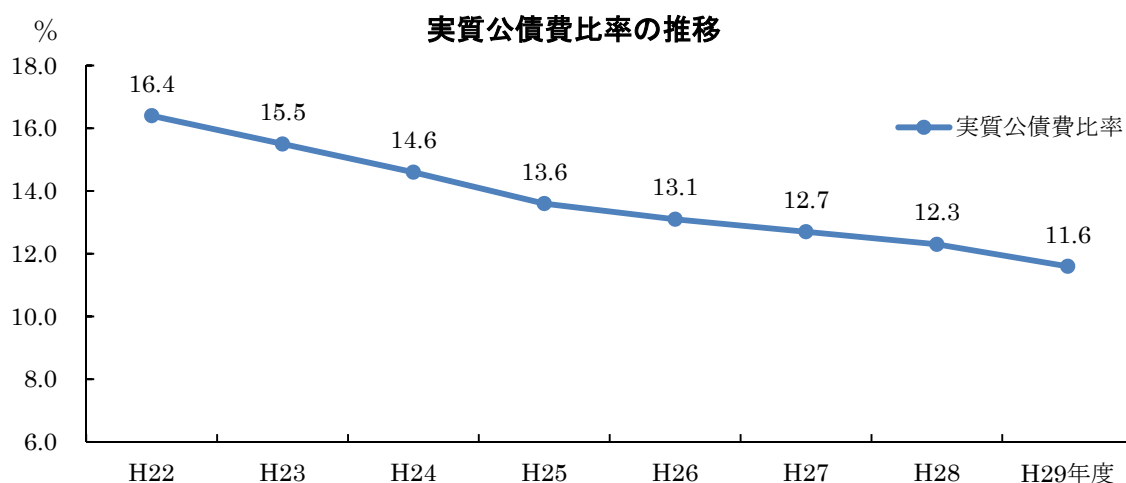
(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
実質公債費比率	11.6	12.3	△ 0.7

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が 18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

平成 29 年度は 11.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下した。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	41,845,815,394	42,147,881,688	40,526,328,665	15,672,191	1,605,880,832	96.8	96.2
平成28年度	41,913,608,691	41,899,190,981	37,922,301,518	40,356,211	3,936,533,252	90.5	90.5
増 減	△ 67,793,297	248,690,707	2,604,027,147	△ 24,684,020	△ 2,330,652,420	6.3	5.7
比 率	99.8	100.6	106.9	38.8	40.8	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は96.8%、調定額に対する収入済額の割合は96.2%、調定額に対する収入未済額の割合は3.8%となっている。

収入済額は前年度に比べ26億402万円増加した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税35.2%、市税15.1%、市債14.4%、国庫支出金12.6%、県支出金6.6%である。

不納欠損額の主なものは市税であり、市税は前年度に比べ245万円減少した。

収入未済額は、前年度に比べ23億3,065万円減少した。収入未済額の主なものは、市債8億8,170万円、県支出金2億6,725万円、市税2億359万円、国庫支出金2億77万円である。

なお、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料を除く収入未済額の多くが継続費通次繰越、明許繰越および事故繰越に伴うものとなっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成29年度	15,142,105	37.4	25,384,223	62.6	40,526,328	100.0
平成28年度	12,659,926	33.4	25,262,376	66.6	37,922,302	100.0
増 減	2,482,179	4.0	121,847	△ 4.0	2,604,026	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は24億8,217万円増加し、一般財源も1億2,184万円増加した。

構成比率の変動をみると一般財源は62.6%で、前年度に比べ4.0ポイント低下した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料:第3表)

(単位:千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成29年度	11,263,698	27.8	29,262,630	72.2	40,526,328	100.0
平成28年度	11,428,041	30.1	26,494,261	69.9	37,922,302	100.0
増 減	△ 164,343	△ 2.3	2,768,369	2.3	2,604,026	-

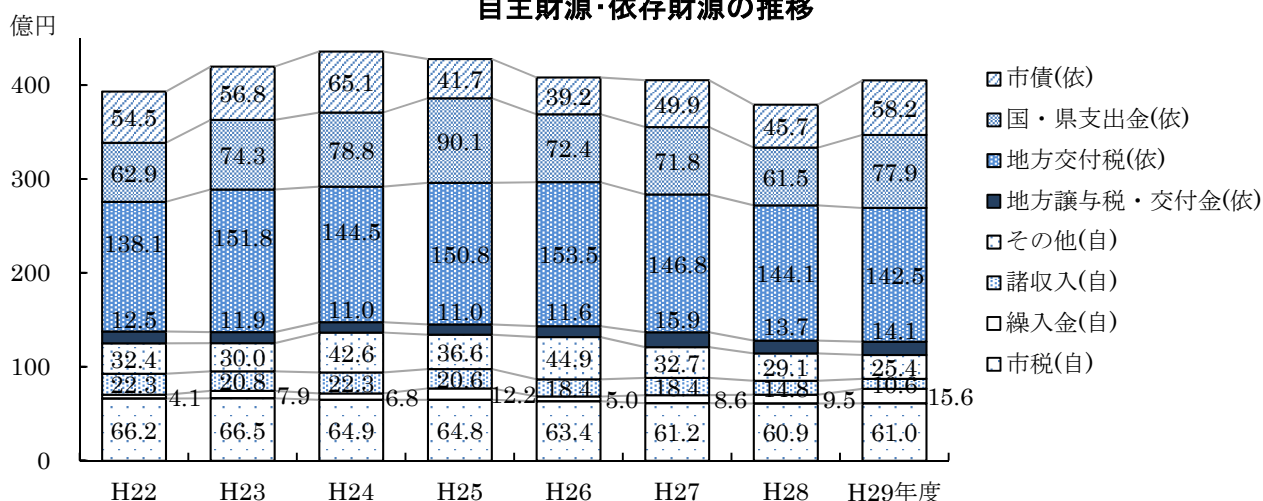
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

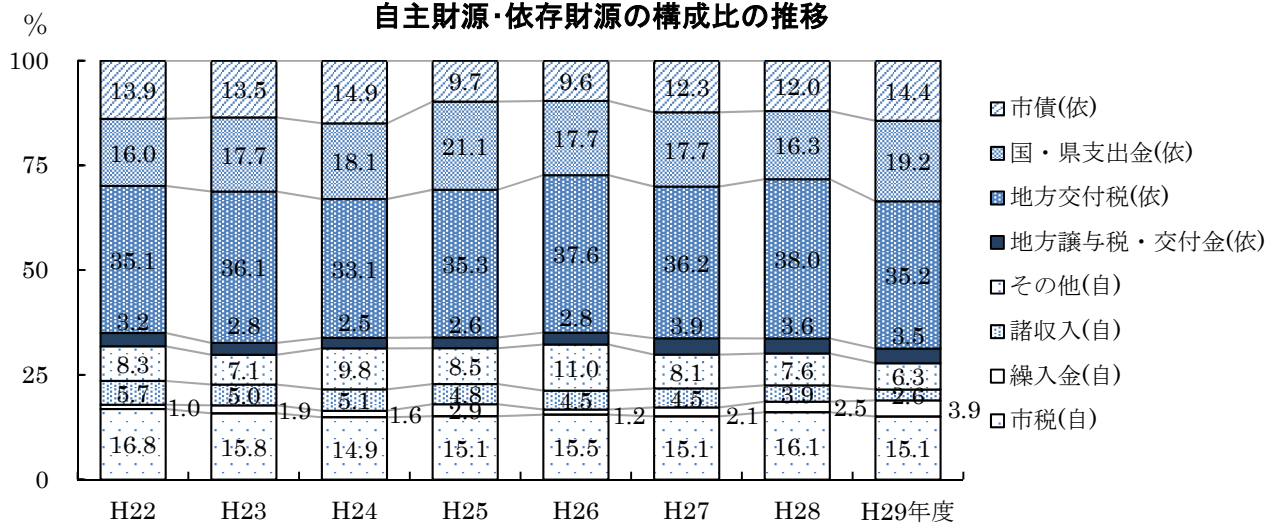
前年度に比べ、自主財源は1億6,434万円減少し、依存財源は27億6,836万円増加した。

構成比率の変動をみると自主財源は27.8%で、前年度に比べ2.3ポイント低下した。

自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比の推移



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	5,838,700,000	6,317,465,468	6,100,837,108	13,035,251	203,593,109	104.5	96.6
平成28年度	5,829,800,000	6,312,012,983	6,089,144,835	15,486,731	207,381,417	104.4	96.5
増 減	8,900,000	5,452,485	11,692,273	△ 2,451,480	△ 3,788,308	0.1	0.1
比 率	100.2	100.1	100.2	84.2	98.2	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、調定額で0.1%、収入済額で0.2%それぞれ増加した。不納欠損額は前年度に比べ15.8%減少し、収入未済額は1.8%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.6%で、前年度より0.1%上昇した。

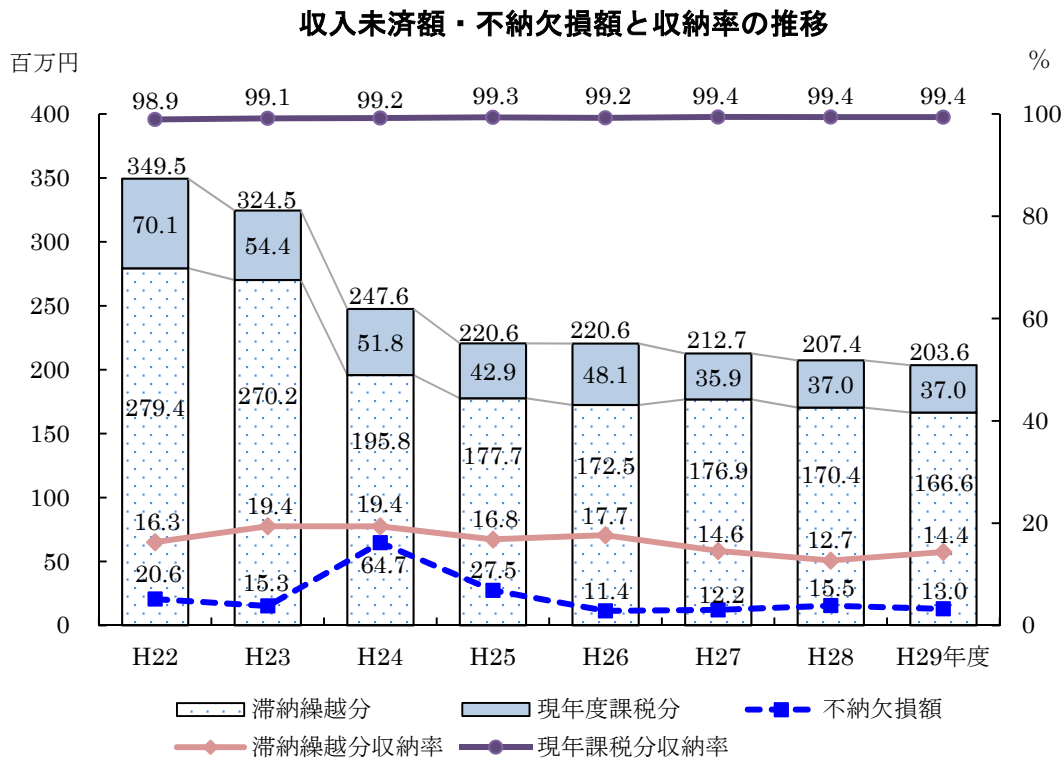
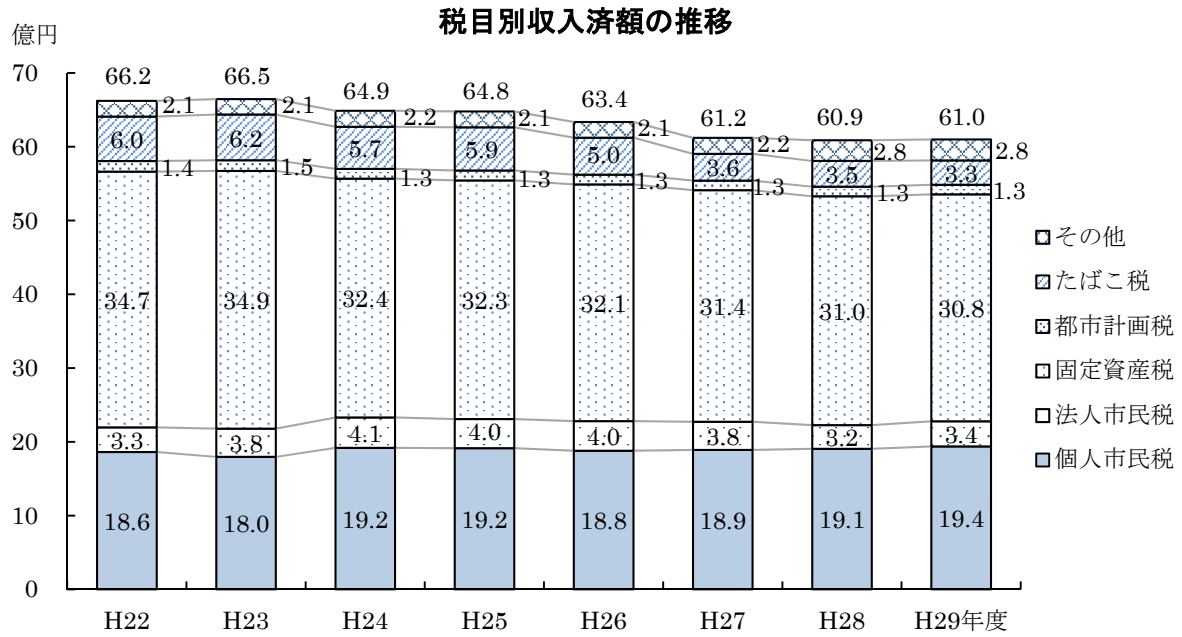
還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,278,969,829	37.4	2,227,125,980	36.6	51,843,849	0.8	
内 訳	個 人	1,939,152,565	31.8	1,906,148,853	31.3	33,003,712	0.5
	法 人	339,817,264	5.6	320,977,127	5.3	18,840,137	0.3
固定資産税	3,077,766,299	50.4	3,102,026,538	50.9	△ 24,260,239	△ 0.5	
内 訳	固定資産税	3,071,915,199	50.4	3,095,785,638	50.8	△ 23,870,439	△ 0.4
	国有資産等所在 市町村交付金	5,851,100	0.1	6,240,900	0.1	△ 389,800	0.0
軽自動車税	193,313,548	3.2	189,497,332	3.1	3,816,216	0.1	
市たばこ税	329,570,951	5.4	349,293,610	5.7	△ 19,722,659	△ 0.3	
都市計画税	130,598,381	2.1	130,322,925	2.1	275,456	0.0	
入 湯 税	90,618,100	1.5	90,878,450	1.5	△ 260,350	0.0	
合 計	6,100,837,108	100.0	6,089,144,835	100.0	11,692,273	—	

平成29年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比0.5ポイント減少し、市民税は前年度比0.8ポイント上昇した。



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年対比増減	増減比
市民税		34,046,476	37,256,493	△ 3,210,017	△ 8.6
内 訳	個 人	30,525,540	34,127,793	△ 3,602,253	△ 10.6
	法 人	3,520,936	3,128,700	392,236	12.5
固定資産税		159,869,868	160,154,532	△ 284,664	△ 0.2
軽自動車税		2,903,065	3,144,158	△ 241,093	△ 7.7
都市計画税		6,773,700	6,826,234	△ 52,534	△ 0.8
合 計		203,593,109	207,381,417	△ 3,788,308	△ 1.8

収入未済額は2億359万円で、前年度に比べ378万円(1.8%)減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分		平成29年度		平成28年度		前年対比増減	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市民税		1,280,088	112	2,853,252	81	△ 1,573,164	31
内 訳	個 人	1,181,688	111	2,718,152	78	△ 1,536,464	33
	法 人	98,400	1	135,100	3	△ 36,700	△ 2
固定資産税		10,797,840	140	11,817,596	151	△ 1,019,756	△ 11
都市計画税		458,978		497,483		△ 38,505	
軽自動車税		498,345	126	318,400	91	179,945	35
合 計		13,035,251	378	15,486,731	323	△ 2,451,480	55

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で55件増加し、金額は245万円減少した。減少した主なものは、市民税で157万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	284,100,000	280,852,000	280,852,000	98.9	100.0
平成28年度	285,500,000	281,319,000	281,319,000	98.5	100.0
増 減	△ 1,400,000	△ 467,000	△ 467,000	0.4	0.0
比 率	99.5	99.8	99.8	-	-

収入済額は2億8,085万円で、前年度に比べ46万円(0.2%)減少した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	6,000,000	9,019,000	9,019,000	150.3	100.0
平成28年度	4,000,000	4,801,000	4,801,000	120.0	100.0
増 減	2,000,000	4,218,000	4,218,000	30.3	0.0
比 率	150.0	187.9	187.9	-	-

収入済額は901万円で、前年度に比べ421万円(87.9%)増加した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	15,000,000	21,634,000	21,634,000	144.2	100.0
平成28年度	25,000,000	14,660,000	14,660,000	58.6	100.0
増 減	△ 10,000,000	6,974,000	6,974,000	85.6	0.0
比 率	60.0	147.6	147.6	-	-

収入済額は2,163万円で、前年度に比べ697万円(47.6%)増加した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	3,000,000	20,856,000	20,856,000	695.2	100.0
平成28年度	20,000,000	8,557,000	8,557,000	42.8	100.0
増 減	△ 17,000,000	12,299,000	12,299,000	652.4	0.0
比 率	15.0	243.7	243.7	-	-

収入済額は2,085万円で、前年度に比べ1,229万円(143.7%)増加した。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	910,000,000	965,990,000	965,990,000	106.2	100.0
平成28年度	955,199,000	955,199,000	955,199,000	100.0	100.0
増 減	△ 45,199,000	10,791,000	10,791,000	6.2	0.0
比 率	95.3	101.1	101.1	-	-

収入済額は9億6,599万円で、前年度に比べ1,079万円(1.1%)増加した。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	12,000,000	14,230,146	14,230,146	118.6	100.0
平成28年度	17,000,000	15,181,684	15,181,684	89.3	100.0
増 減	△ 5,000,000	△ 951,538	△ 951,538	29.3	0.0
比 率	70.6	93.7	93.7	-	-

収入済額は1,423万円で、前年度に比べ95万円(6.3%)減少した。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	70,000,000	77,196,000	77,196,000	110.3	100.0
平成28年度	58,000,000	61,863,000	61,863,000	106.7	100.0
増 減	12,000,000	15,333,000	15,333,000	3.6	0.0
比 率	120.7	124.8	124.8	-	-

収入済額は7,719万円で、前年度に比べ1,533万円(24.8%)増加した。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	15,617,000	15,617,000	15,617,000	100.0	100.0
平成28年度	16,355,000	16,355,000	16,355,000	100.0	100.0
増 減	△ 738,000	△ 738,000	△ 738,000	0.0	0.0
比 率	95.5	95.5	95.5	-	-

収入済額は1,561万円で、前年度に比べ73万円(4.5%)減少した。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	14,004,418,000	14,246,998,000	14,246,998,000	101.7	100.0
平成28年度	14,252,974,000	14,408,492,000	14,408,492,000	101.1	100.0
増 減	△ 248,556,000	△ 161,494,000	△ 161,494,000	0.6	0.0
比 率	98.3	98.9	98.9	-	-

収入済額は142億4,699万円で、前年度に比べ1億6,149万円(1.1%)減少した。

内訳は、普通交付税が121億8,178万円で合併算定替えによる特例加算の段階的縮減により、前年度に比べ3億9,732万円減少した。特別交付税は20億5,958万円で前年度に比べ2

億 3,019 万円増加した。また、震災復興特別交付税は、前年度に比べ 563 万円皆増した。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成29年度	10,759,000	6,051,000	6,051,000	56.2	100.0
平成28年度	10,759,000	7,092,000	7,092,000	65.9	100.0
増 減	0	△ 1,041,000	△ 1,041,000	△ 9.7	0.0
比 率	100.0	85.3	85.3	-	-

収入済額は 605 万円で、前年度に比べ 104 万円 (14.7%) 減少した。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	212,843,000	229,475,162	201,726,432	1,953,840	25,794,890	94.8	87.9
平成28年度	323,292,423	356,438,278	312,766,618	24,579,480	19,092,180	96.7	87.7
増 減	△ 110,449,423	△ 126,963,116	△ 111,040,186	△ 22,625,640	6,702,710	△ 1.9	0.2
比 率	65.8	64.4	64.5	7.9	135.1	-	-

収入済額は 2 億 172 万円で、前年度に比べ 1 億 1,104 万円 (35.5%) 減少した。

内訳は、分担金が 2,921 万円で前年度に比べ 1,528 万円増加し、負担金は 1 億 7,251 万円で前年度に比べ 1 億 2,632 万円減少した。

収入未済額は 2,579 万円で、前年度に比べ 670 万円 (35.1%) 増加した。内訳は、分担金が 1,735 万円で前年度に比べ 1,260 万円増加し、負担金は 843 万円で前年度に比べ 590 万円減少した。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	475,876,000	476,435,341	464,816,461	683,100	10,935,780	97.7	97.6
平成28年度	356,218,000	347,296,390	339,966,290	0	7,330,100	95.4	97.9
増 減	119,658,000	129,138,951	124,850,171	683,100	3,605,680	2.3	△ 0.3
比 率	133.6	137.2	136.7	皆増	149.2	-	-

収入済額は 4 億 6,481 万円で、前年度に比べ 1 億 2,485 万円 (36.7%) 増加した。

内訳は、使用料が 3 億 85 万円で前年度に比べ 1 億 2,572 万円増加し、手数料が 1 億 6,395 万円で前年度に比べ 87 万円減少した。

収入未済額は、1,093 万円で前年度に比べ 360 万円 (49.2%) 増加した。その主なものは市営住宅使用料の 665 万円、公立保育所保育料 401 万円である。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	5,496,920,000	5,326,581,051	5,125,807,677	0	200,773,374	93.2	96.2
平成28年度	5,750,611,000	5,555,725,207	3,776,434,207	0	1,779,291,000	65.7	68.0
増 減	△ 253,691,000	△ 229,144,156	1,349,373,470	0	△ 1,578,517,626	27.5	28.2
比 率	95.6	95.9	135.7	-	11.3	-	-

収入済額は51億2,580万円で、前年度に比べ13億4,937万円(35.7%)増加した。その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は9,827万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金9,049万円である。

国庫補助金は12億8,604万円増加し、その主なものは農林水産費国庫補助金4億3,915万円、土木費国庫補助金4億2,008万円である。

委託金は3,494万円減少し、その主なものは商工費委託金3,500万円である。

収入未済額2億77万円は国庫補助金1億5,546万円、国庫負担金4,531万円で繰越事業に伴うものである。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	2,906,332,000	2,928,339,413	2,661,079,686	0	267,259,727	91.6	90.9
平成28年度	2,774,306,680	2,703,450,853	2,376,206,853	0	327,244,000	85.7	87.9
増 減	132,025,320	224,888,560	284,872,833	0	△ 59,984,273	5.9	3.0
比 率	104.8	108.3	112.0	-	81.7	-	-

収入済額は26億6,107万円で、前年度に比べ2億8,487万円(12.0%)増加した。その内訳は、次のとおりである。

県負担金は4,694万円増加し、その主なものは民生費県負担金4,696万円である。

県補助金は2億7,830万円増加し、その主なものは農林水産費県補助金2億2,131万円、民生費県補助金4,048万円である。

委託金は3,037万円減少し、その主なものは総務費委託金3,759万円である。

収入未済額は2億6,725万円で、その主なものは県補助金1億2,367万円、県負担金5,576万円で繰越事業に伴うものである。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	140,226,000	203,061,263	202,973,663	0	87,600	144.7	100.0
平成28年度	79,107,000	112,879,273	112,879,273	0	0	142.7	100.0
増 減	61,119,000	90,181,990	90,094,390	0	87,600	2.0	0.0
比 率	177.3	179.9	179.8	-	皆増	-	-

収入済額は2億297万円で、前年度に比べ9,009万円(79.8%)増加した。

増加した主なものは財産売払収入の不動産売払収入7,655万円である。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	104,077,000	104,463,938	104,463,938	0	0	100.4	100.0
平成28年度	84,502,000	83,782,903	83,782,903	0	0	99.1	100.0
増 減	19,575,000	20,681,035	20,681,035	0	0	1.3	0.0
比 率	123.2	124.7	124.7	-	-	-	-

収入済額は1億446万円で、前年度に比べ2,068万円(24.7%)増加した。

増加した主なものは総務費寄付金1,262万円、教育費寄附金706万円である。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	1,562,193,000	1,561,890,790	1,561,890,790	0	0	100.0	100.0
平成28年度	950,963,000	949,235,124	949,235,124	0	0	99.8	100.0
増 減	611,230,000	612,655,666	612,655,666	0	0	0.2	0.0
比 率	164.3	164.5	164.5	-	-	-	-

収入済額は15億6,189万円で、前年度に比べ6億1,265万円(64.5%)増加した。

増加した主なものは基金繰入金6億1,453万円である。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	1,568,167,394	1,568,167,761	1,568,167,761	0	0	100.0	100.0
平成28年度	2,062,024,588	2,062,024,922	2,062,024,922	0	0	100.0	100.0
増 減	△493,857,194	△493,857,161	△493,857,161	0	0	0.0	0.0
比 率	76.0	76.0	76.0	-	-	-	-

収入済額は15億6,816万円で、前年度に比べ4億9,385万円(24.0%)減少した。

このうち既収入特財分、継続費繰越分、明許繰越分、事故繰越分の合計は4億3,557万円である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	1,310,087,000	1,074,558,355	1,058,822,003	0	15,736,352	80.8	98.5
平成28年度	1,702,497,000	1,487,825,364	1,478,240,809	290,000	9,294,555	86.8	99.4
増 減	△ 392,410,000	△ 413,267,009	△ 419,418,806	△ 290,000	6,441,797	△ 6.0	△ 0.9
比 率	77.0	72.2	71.6	皆減	169.3	-	-

収入済額は10億5,882万円で、前年度に比べ4億1,941万円(28.4%)減少した。

減少した主なものは、貸付金元利収入2億2,778万円である。収入未済額の主なものは雑入1,429万円である。

21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成29年度	6,899,500,000	6,699,000,000	5,817,300,000	0	881,700,000	84.3	86.8
平成28年度	6,355,500,000	6,155,000,000	4,568,100,000	0	1,586,900,000	71.9	74.2
増 減	544,000,000	544,000,000	1,249,200,000	0	△ 705,200,000	12.4	12.6
比 率	108.6	108.8	127.3	-	55.6	-	-

収入済額は58億1,730万円で、前年度に比べ12億4,920万円(27.3%)増加した。

主な市債は、合併特例事業債24億4,370万円、過疎債11億5,750万円である。

収入未済額は8億8,170万円で、その主なものは繰越事業に伴うものである。

市債の科目別収入状況は以下のとおりである。

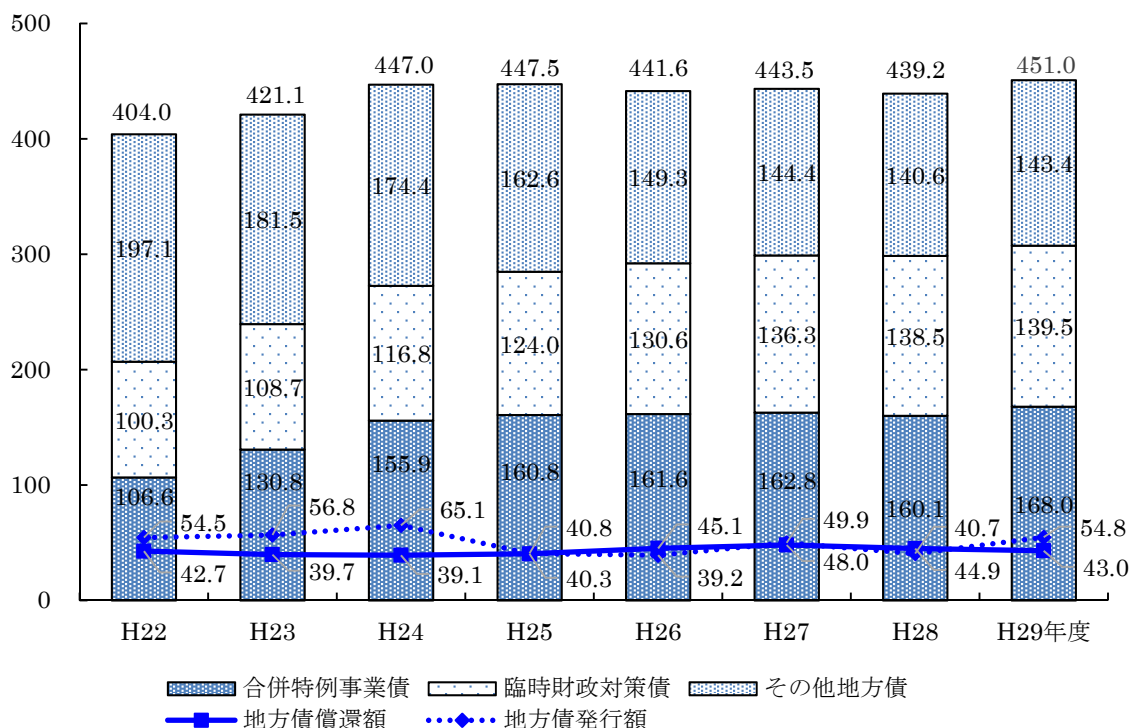
市債科目別収入状況

(単位：千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	29年度(A)	28年度(B)	29年度(C)	28年度(D)		
公共事業等債	127,800	206,700	117,200	19,200	△ 78,900	△ 38.2
災害復旧事業債	68,000	3,600	41,200	0	64,400	1,788.9
学校教育施設等整備事業債	61,100	385,200	56,900	49,200	△ 324,100	△ 84.1
合併特例事業債	2,443,700	1,245,000	280,100	1,358,700	1,198,700	96.3
辺地対策事業債	190,900	84,400	125,200	34,300	106,500	126.2
過疎対策事業債	1,157,500	816,800	67,700	48,700	340,700	41.7
緊急防災・減災事業債	16,900	7,000	116,100	4,000	9,900	141.4
臨時財政対策債	988,500	1,018,000	0	0	△ 29,500	△ 2.9
公営住宅建設事業債	9,900	100,200	0	0	△ 90,300	△ 90.1
一般廃棄物処理事業債	6,300	84,500	0	0	△ 78,200	△ 92.5
全国防災事業債	0	0	0	0	0	-
借換債	342,100	499,400	0	0	△ 157,300	△ 31.5
防災対策事業債	152,300	31,200	65,500	6,800	121,100	388.1
施設整備事業債	155,900	86,100	11,800	8,300	69,800	81.1
一般補助施設等整備事業債	96,400	0	0	57,700	96,400	-
合計	5,817,300	4,568,100	881,700	1,586,900	1,249,200	-

地方債現在高(一般会計)の推移

億円



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	41,845,815,394	38,735,274,324	92.6	1,892,643,000	1,217,898,070
平成28年度	41,913,608,691	36,354,133,757	86.7	4,133,760,394	1,425,714,540
増 減	△ 67,793,297	2,381,140,567	5.9	△ 2,241,117,394	△ 207,816,470
比 率	99.8	106.5	—	45.8	85.4

支出済額は387億3,527万円で、前年度に比べ23億8,114万円(6.5%)増加し、予算の執行率は5.9ポイント上昇した。

不用額は2億781万円減少し、予算現額に対する割合は2.9%で0.5ポイント低下した。

翌年度繰越額18億9,264万円の主なものは、土木費4億8,317万円、衛生費4億8,233万円、災害復旧費2億5,842万円、農林水産業費2億211万円、商工費1億9,538万円、総務費1億1,612万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3,887,451,817	10.0	4,109,517,993	11.3	△ 222,066,176	△ 1.3
物件費その他の経費	34,847,822,507	90.0	32,244,615,764	88.7	2,603,206,743	1.3
合 計	38,735,274,324	100.0	36,354,133,757	100.0	2,381,140,567	—

人件費は、前年度に比べ2億2,206万円(5.4%)減少し、人件費の占める割合は1.3ポイント低下した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	205,742,000	201,282,076	97.8	0	4,459,924
平成28年度	212,758,000	208,878,166	98.2	0	3,879,834
増 減	△ 7,016,000	△ 7,596,090	△ 0.4	0	580,090
比 率	96.7	96.4	—	—	115.0

支出済額は2億128万円で、前年度に比べ759万円(3.6%)減少した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,880万円である。

減少した主なものは、議会費の議員人件費で821万円である。

不用額の主なものは、議会費の議会活動経費397万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	3,505,858,508	3,268,448,763	93.2	116,124,000	121,285,745
平成28年度	4,216,490,440	3,999,736,947	94.9	17,874,508	198,878,985
増 減	△ 710,631,932	△ 731,288,184	△ 1.7	98,249,492	△ 77,593,240
比 率	83.1	81.7	—	649.7	61.0

支出済額は32億6,844万円で、前年度に比べ7億3,128万円(18.3%)減少した。

増加した主なものは、地域振興費の高山コミュニティセンター建設事業1億237万円、財産管理費の青葉団地大規模盛土造成地対策事業4,393万円、選挙費の衆議院議員総選挙経費3,529万円(皆増)である。

減少した主なものは、諸費の土地開発公社貸付事業1億6,858万円(皆減)、一般管理費の職員人件費1億5,308万円、財政管理費の一般経費1億4,155万円である。

翌年度繰越額は、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業1億1,612万円(繰越明許費)である。

不用額の主なものは、総務管理費1億169万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	9,524,969,880	9,176,487,858	96.3	56,810,000	291,672,022
平成28年度	9,216,860,161	8,718,517,339	94.6	206,517,880	291,824,942
増 減	308,109,719	457,970,519	1.7	△ 149,707,880	△ 152,920
比 率	103.3	105.3	—	27.5	99.9

支出済額は91億7,648万円で、前年度に比べ4億5,797万円(5.3%)増加した。

増加した主なものは、児童福祉総務費の私立保育所施設改修支援事業1億7,116万円と公立保育園改築事業8,778万円、社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業(経済対策)(明許繰越分)1億6,137万円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金9,920万円と新潟県後期高齢者医療広域連合負担金6,026万円である。

減少した主なものは、社会福祉総務費の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業(明許繰越分)2億2,387万円(皆減)と臨時福祉給付金事業6,625万円、老人福祉費の介護基盤緊急整備臨時特例助成事業(明許繰越分)1億368万円(皆減)である。

翌年度繰越額5,681万円(繰越明許費、事故繰越)は、老人福祉費の介護基盤整備助成事業3,456万円、児童福祉総務費の公立保育園改築事業2,161万円と子育て用品券給付事業64万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費1億3,201万円、児童福祉費1億4,149万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	2,435,285,000	1,909,230,669	78.4	482,330,000	43,724,331
平成28年度	2,135,861,160	2,078,791,212	97.3	0	57,069,948
増 減	299,423,840	△ 169,560,543	△ 18.9	482,330,000	△ 13,345,617
比 率	114.0	91.8	—	皆増	76.6

支出済額は19億923万円で、前年度に比べ1億6,956万円(8.2%)減少した。

増加した主なものは、環境衛生費のバイオマス産業都市事業3,765万円、清掃総務費のじん芥処理費1,357万円である。

減少した主なものは、清掃総務費のごみ処理施設改修事業8,726万円(皆減)とごみ処理施設改修事業(逡次繰越分)4,744万円(皆減)、ごみ処理施設改修事業(合併特例債)2,244万円(皆減)である。

翌年度繰越額4億8,233万円(繰越明許費)の主なものは、保健衛生総務費の医療福祉総合センター整備事業3億2,671万円と医療施設整備等支援事業1億3,000万円である。

不用額は、保健衛生費3,150万円、清掃費1,221万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	37,603,000	37,464,567	99.6	0	138,433
平成28年度	38,702,000	38,471,335	99.4	0	230,665
増 減	△ 1,099,000	△ 1,006,768	0.2	0	△ 92,232
比 率	97.2	97.4	—	—	60.0

支出済額は3,746万円で、前年度に比べ100万円(2.6%)減少した。

増加した主なものは、労働諸費のまちの産業発見事業52万円と総合福祉センター管理運営経費49万円である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業260万円である。

不用額の主なものは、労働諸費のうちの総合福祉センター管理運営経費(除排雪経費)13万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	2,749,485,400	2,509,191,178	91.3	202,113,000	38,181,222
平成28年度	2,750,099,727	1,857,765,421	67.6	795,426,400	96,907,906
増 減	△ 614,327	651,425,757	23.7	△ 593,313,400	△ 58,726,684
比 率	100.0	135.1	—	25.4	39.4

支出済額は25億919万円で、前年度に比べ6億5,142万円(35.1%)増加した。

増加した主なものは、農業振興費の産地パワーアップ事業(明許繰越分)4億6,257万円(皆増)、畜産費の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(明許繰越分)2億6,065万円(皆増)である。

減少した主なものは、農地開発整備費の県営広域営農団地農道整備事業3,511万円、経営体育成基盤整備事業(明許繰越分)3,000万円(皆減)、農業振興費の農地中間管理事業活用型経営発展支援事業(県単補助)1,947万円(皆減)である。

翌年度繰越額2億211万円(繰越明許費)の主なものは、農地開発整備費の団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業1億140万円、農地開発整備費の県営かんがい排水事業(集積型)2,935万円である。

不用額の主なものは、農業費3,011万円、林業費798万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	3,745,234,000	3,255,715,819	86.9	195,387,000	294,131,181
平成28年度	3,531,266,800	2,699,415,265	76.4	597,683,000	234,168,535
増 減	213,967,200	556,300,554	10.5	△ 402,296,000	59,962,646
比 率	106.1	120.6	—	32.7	125.6

支出済額は32億5,571万円で、前年度に比べ5億5,630万円(20.6%)増加した。

増加した主なものは、商工総務費の中心市街地拠点施設整備事業(明許繰越分)2億2,376万円、観光費の清津峡観光施設整備事業1億6,423万円、企業立地促進費の企業設置奨励事業1億3,021万円である。

減少した主なものは、スキー場運営費の松代ファミリースキー場施設整備事業6,524万円(皆減)、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭の里ブランド化推進事業(明許繰越分)5,000万円(皆減)である。

翌年度繰越額1億9,538万円(繰越明許費)の主なものは、観光費の清津峡観光施設整備事業1億1,654万円、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭拠点施設等改修事業4,635万円である。

不用額の主なものは、企業立地促進費の企業設置奨励事業1億6,849万円、商工業振興費

の各種制度融資事業 7,801 万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	7,498,839,080	6,881,862,169	91.8	483,170,000	133,806,911
平成28年度	6,943,811,518	6,203,787,966	89.3	661,715,080	78,308,472
増 減	555,027,562	678,074,203	2.5	△ 178,545,080	55,498,439
比 率	108.0	110.9	—	73.0	170.9

支出済額は 68 億 8,186 万円で、前年度に比べ 6 億 7,807 万円(10.9%)増加した。

増加した主なものは、道路除雪費の市道除排雪経費 5 億 2,095 万円、建設機械整備事業 1 億 3,906 万円、道路新設改良費の道路整備事業 2 億 6,339 万円である。

減少した主なものは、住宅建設費の川西地域市営住宅建設事業(明許繰越分)1 億 4,185 万円(皆減)、公園管理費の十日町地域公園・広場維持管理経費 5,927 万円である。

翌年度繰越額 4 億 8,317 万円(繰越明許費)は、道路橋りょう費 3 億 3,655 万円、河川費 6,555 万円、都市計画費 666 万円、地積調査費 7,440 万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 1 億 1,779 万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	1,271,871,000	1,267,666,149	99.7	0	4,204,851
平成28年度	1,358,300,000	1,344,421,536	99.0	8,416,000	5,462,464
増 減	△ 86,429,000	△ 76,755,387	0.7	△ 8,416,000	△ 1,257,613
比 率	93.6	94.3	—	0.0	77.0

支出済額は 12 億 6,766 万円で、前年度に比べ 7,675 万円(5.7%)減少した。

増加した主なものは、防災費の被災者生活再建支援システム整備事業(明許繰越分)374 万円(皆増)、特定空家等対策事業(明許繰越分)274 万円(皆増)である。

減少した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金 4,606 万円、防災費の新潟県防災行政無線更新事業 725 万円(皆減)である。

不用額の主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業 203 万円、防災費の特定空家等対策事業(明許繰越分)166 万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	5,337,515,726	5,075,926,222	95.1	98,283,000	163,306,504
平成28年度	5,833,013,885	3,789,590,046	65.0	1,795,147,726	248,276,113
増 減	△ 495,498,159	1,286,336,176	30.1	△ 1,696,864,726	△ 84,969,609
比 率	91.5	133.9	—	5.5	65.8

支出済額は50億7,592万円で、前年度に比べ12億8,633万円(33.9%)増加した。

増加した主なものは、社会教育総務費の市民文化ホール・中央公民館建設事業9億4,496万円、博物館費の新博物館建設事業6億6,530万円である。

減少した主なものは、中学校費の中学校施設整備事業2億600万円、小学校費の小学校施設整備事業1億6,061万円である。

翌年度繰越額9,828万円(繰越明許費)の主なものは、中学校費の中学校施設整備事業4,980万円、小学校費の小学校施設整備事業3,630万円である。

不用額の主なものは、小学校費5,267万円、中学校費3,915万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	486,717,800	213,152,942	43.8	258,426,000	15,138,858
平成28年度	144,524,000	63,761,803	44.1	50,979,800	29,782,397
増 減	342,193,800	149,391,139	△ 0.3	207,446,200	△ 14,643,539
比 率	336.8	334.3	—	506.9	50.8

支出済額は2億1,3115万円で、前年度に比べ1億4,939万円(234.3%)増加した。

増加した主なものは、現年発生土木施設災害復旧事業9,221万円、現年発生農業施設災害復旧事業4,791万円である。

翌年度繰越額2億5,842万円(繰越明許費)の主なものは、現年発生土木施設災害復旧事業1億5,041万円、過年発生農地農業用施設災害復旧事業6,511万円、現年発生林道施設災害復旧事業3,918万円である。

不用額の主なものは、過年発生土木施設災害復旧事業500万円、現年発生農業施設災害復旧事業428万円、現年発生林道施設災害復旧事業420万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	5,037,772,000	4,938,845,912	98.0	0	98,926,088
平成28年度	5,525,435,000	5,350,996,721	96.8	0	174,438,279
増 減	△ 487,663,000	△ 412,150,809	1.2	0	△ 75,512,191
比 率	91.2	92.3	—	—	56.7

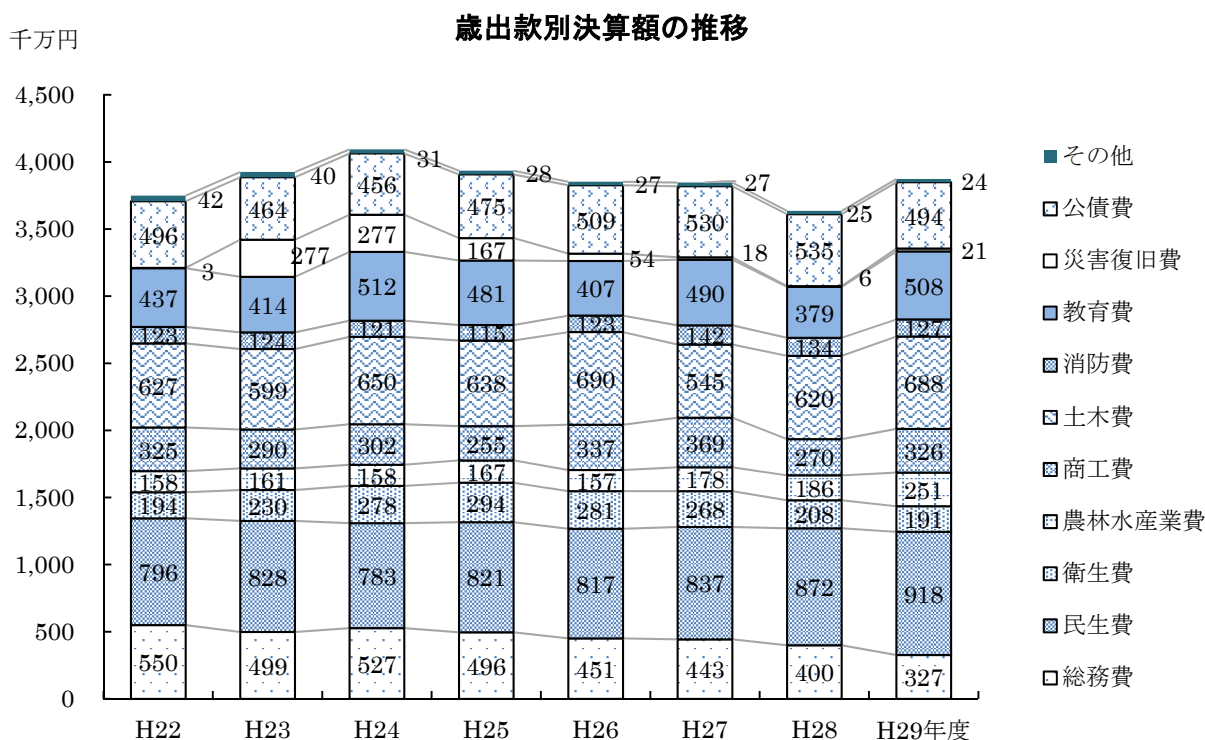
支出済額は49億3,884万円で、前年度に比べ4億1,215万円(7.7%)減少した。

13款 予備費

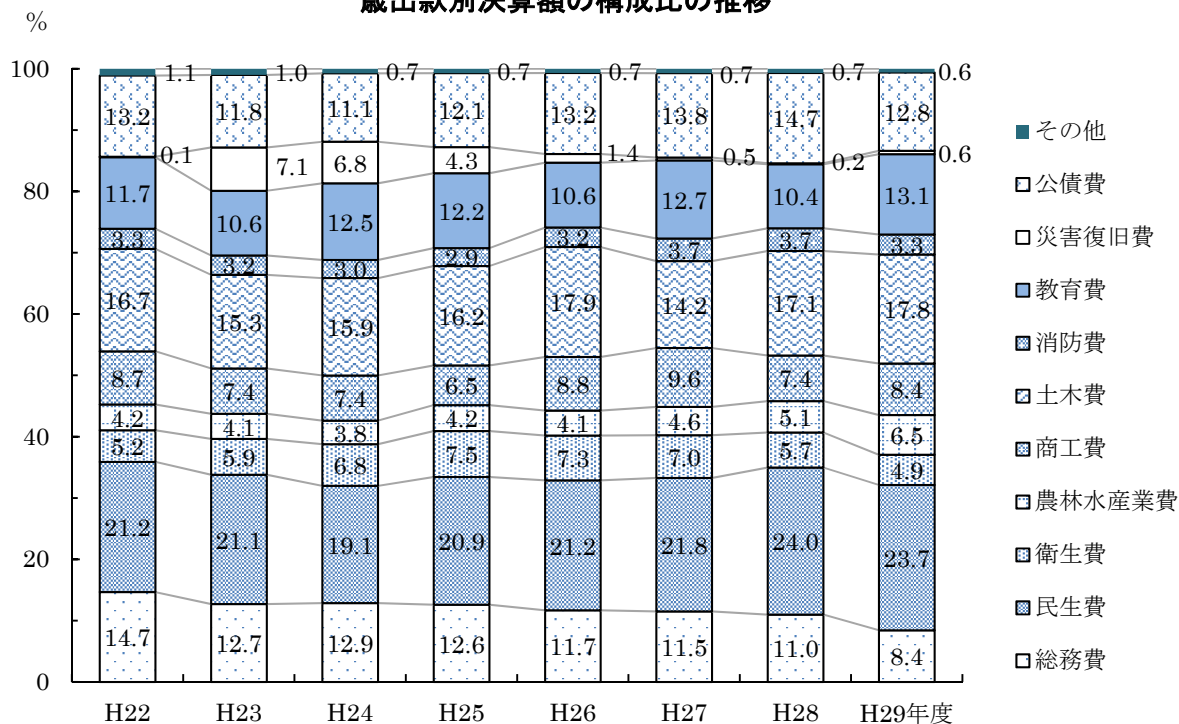
(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
平成29年度	50,000,000	0	50,000,000	41,078,000	8,922,000	8,922,000
平成28年度	50,000,000	0	50,000,000	43,514,000	6,486,000	6,486,000
増 減	0	0	0	△ 2,436,000	2,436,000	2,436,000
比 率	100.0	—	100.0	94.4	137.6	137.6

補正後予算額 5,000 万円のうち 4,107 万円を他科目へ充用し、892 万円が不用額となった。充用先科目は、総務費 94 万円、民生費 1,436 万円、衛生費 262 万円、労働費 72 万円、農林水産費 70 万円、商工費 1,404 万円、土木費 115 万円、教育費 652 万円である。



歳出款別決算額の構成比の推移



款別支出済額で増加した主なものは、教育費 12 億 8,633 万円、土木費 6 億 7,807 万円、農林水産業費 6 億 5,142 万円であり、減少した主なものは、総務費 7 億 3,128 万円、公債費 4 億 1,215 万円、衛生費 1 億 6,956 万円である。

不用額の主なものは、商工費 2 億 9,413 万円、民生費 2 億 9,167 万円、教育費 1 億 6,330 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
6,580,405,743	6,334,944,015	245,461,728

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額 65 億 8,040 万円、歳出総額 63 億 3,494 万円である。歳入歳出差引額は 2 億 4,546 万円で、前年度に比べ 9,373 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 4 億 8,678 万円で、前年度に比べ 274 万円減少し、基金からの繰入金は、なかった。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 4,447 万円で、前年度に比べ 71 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	6,841,735,000	6,659,444,026	6,580,405,743	96.2	98.8	2,727,131	76,311,152
平成28年度	6,925,403,000	6,706,939,983	6,617,682,493	95.6	98.7	7,448,731	81,808,759
増 減	△ 83,668,000	△ 47,495,957	△ 37,276,750	0.6	0.1	△ 4,721,600	△ 5,497,607
比 率	98.8	99.3	99.4	—	—	36.6	93.3

収入済額は 65 億 8,040 万円で、前年度に比べ 3,727 万円 (0.6%) 減少した。増加した主なものは、前期高齢者交付金 1 億 908 万円、国庫支出金 9,097 万円である。減少した主なものは、国民健康保険税 6,995 万円、療養給付費等交付金 6,690 万円、県支出金 5,743 万円である。

収入未済額は 7,631 万円で、内訳は、国民健康保険税 7,336 万円、国民健康保険料 295 万円である。前年度に比べ 549 万円 (6.7%) 減少した。減少したものは国民健康保険税 549 万円である。

不納欠損額は 272 万円 (国民健康保険税 272 万円) で、前年度に比べ 472 万円 (63.4%) 減少した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項 (2年で時効完成)、地方税法第 15 条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)、同条第 5 項 (即時消滅) 及び第 18 条 (5年で時効完成) の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
29年度	現年度分	1,095,504,800	1,073,322,511	98.0	0	22,182,289
	滞納繰越分	81,224,159	24,368,165	30.0	2,727,131	54,128,863
	計	1,176,728,959	1,097,690,676	93.3	2,727,131	76,311,152
28年度	現年度分	1,167,444,200	1,139,573,086	97.6	0	27,871,114
	滞納繰越分	89,459,016	28,072,640	31.4	7,448,731	53,937,645
	計	1,256,903,216	1,167,645,726	92.9	7,448,731	81,808,759
増減	△ 80,174,257	△ 69,955,050	0.4	△ 4,721,600	△ 5,497,607	
比率	93.6	94.0	—	36.6	93.3	

② 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	6,841,735,000	6,334,944,015	92.6	0	506,790,985
平成28年度	6,925,403,000	6,465,957,881	93.4	0	459,445,119
増減	△ 83,668,000	△ 131,013,866	△ 0.8	0	47,345,866
比率	98.8	98.0	—	—	110.3

予算の執行率は92.6%で、支出済額は前年度に比べ1億3,101万円(2.0%)減少した。増加した主なものは、保険給付費3,370万円である。減少した主なものは、共同事業拠出金9,373万円、後期高齢者支援金3,662万円、諸支出金1,769万円である。

不用額の主なものは、保険給付費1億5,331万円、共同事業拠出金1億2,914万円、後期高齢者支援金1億2,128万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
182,925,014	155,579,952	27,345,062

決算額は、歳入総額1億8,292万円、歳出総額1億5,557万円である。歳入歳出差引額は2,734万円で、前年度に比べ1,004万円減少した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は4,447万円で、前年度に比べ71万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	163,512,000	182,925,014	182,925,014	111.9	100.0	0	0
平成28年度	148,296,000	172,031,151	172,031,151	116.0	100.0	0	0
増 減	15,216,000	10,893,863	10,893,863	△ 4.1	0.0	0	0
比 率	110.3	106.3	106.3	—	—	—	—

収入済額は1億8,292万円で、前年度に比べ1,089万円(6.3%)増加した。増加した主なものは、繰越金1,225万円である。減少した主なものは、繰入金71万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	163,512,000	155,579,952	95.1	0	7,932,048
平成28年度	148,296,000	134,644,357	90.8	0	13,651,643
増 減	15,216,000	20,935,595	4.3	0	△ 5,719,595
比 率	110.3	115.5	—	—	58.1

予算の執行率は95.1%で、支出済額は前年度に比べ2,093万円(15.5%)増加した。増加した主なものは、総務費2,137万円である。減少した主なものは、公債費121万円である。

不用額の主なものは、総務費271万円、医業費270万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
575,680,335	547,986,247	27,694,088

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額5億7,568万円、歳出総額5億4,798万円である。歳入歳出差引額は2,769万円で、前年度に比べ1,498万円増加した。

一般会計からの繰入金は1億9,362万円で、前年度に比べ666万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	556,676,000	578,664,035	575,680,335	103.4	99.5	526,300	2,457,400
平成28年度	606,985,000	548,006,201	544,628,601	89.7	99.4	215,600	3,162,000
増 減	△ 50,309,000	30,657,834	31,051,734	13.7	0.1	310,700	△ 704,600
比 率	91.7	105.6	105.7	—	—	244.1	77.7

収入済額は5億7,568万円で、前年度に比べ3,105万円(5.7%)増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料2,501万円、繰入金666万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は245万円で、前年度に比べ70万円(22.3%)減少した。不納欠損額は52万円で、前年度に比べ31万円(144.1%)増加した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
29 年 度	現年度分	360,026,300	359,019,100	99.7	0	1,007,200
	滞納繰越分	3,725,700	1,749,200	46.9	526,300	1,450,200
	計	363,752,000	360,768,300	99.2	526,300	2,457,400
28 年 度	現年度分	336,728,300	335,259,100	99.6	0	1,469,200
	滞納繰越分	2,406,800	498,400	20.7	215,600	1,692,800
	計	339,135,100	335,757,500	99.0	215,600	3,162,000
増 減	24,616,900	25,010,800	0.2	310,700	△ 704,600	
比 率	107.3	107.4	—	244.1	77.7	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	556,676,000	547,986,247	98.4	0	8,689,753
平成28年度	606,985,000	531,918,707	87.6	0	75,066,293
増 減	△ 50,309,000	16,067,540	10.8	0	△ 66,376,540
比 率	91.7	103.0	—	—	11.6

予算の執行率は98.4%で、支出済額は前年度に比べ1,606万円(3.0%)増加した。増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,807万円である。減少した主なものは、総務費252万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金639万円である。

(4) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,435,446,010	7,186,987,453	248,458,557

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額 74 億 3,544 万円、歳出総額 71 億 8,698 万円である。歳入歳出差引額は 2 億 4,845 万円で、前年度に比べ 3,949 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 10 億 7,917 万円で、前年度に比べ 9,920 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	7,268,918,000	7,449,801,355	7,435,446,010	102.3	99.8	3,741,465	10,613,880
平成28年度	7,031,100,000	7,123,686,483	7,109,464,978	101.1	99.8	3,742,580	10,478,925
増 減	237,818,000	326,114,872	325,981,032	1.2	0.0	△ 1,115	134,955
比 率	103.4	104.6	104.6	—	—	100.0	101.3

収入済額は 74 億 3,544 万円で、前年度に比べ 3 億 2,598 万円(4.6%)増加した。増加した主なものは、国庫支出金 1 億 457 万円、繰入金 9,920 万円、繰越金 4,841 万円、支払基金交付金 4,219 万円である。

介護保険料の収入未済額は 1,061 万円で、前年度に比べ 13 万円(1.3%)増加した。

不納欠損額は 374 万円で、前年度とほぼ同額だった。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
29 年度	現年度分	1,360,952,140	1,355,850,660	99.6	0	5,101,480
	滞納繰越分	10,934,465	1,680,600	15.4	3,741,465	5,512,400
	計	1,371,886,605	1,357,531,260	99.0	3,741,465	10,613,880
28 年度	現年度分	1,348,992,900	1,343,382,060	99.6	0	5,610,840
	滞納繰越分	11,507,600	2,896,935	25.2	3,742,580	4,868,085
	計	1,360,500,500	1,346,278,995	99.0	3,742,580	10,478,925
増 減	11,386,105	11,252,265	0.0	△ 1,115	134,955	
比 率	100.8	100.8	—	100.0	101.3	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	7,268,918,000	7,186,987,453	98.9	0	81,930,547
平成28年度	7,031,100,000	6,900,502,083	98.1	0	130,597,917
増 減	237,818,000	286,485,370	0.8	0	△ 48,667,370
比 率	103.4	104.2	—	—	62.7

予算の執行率は98.9%で、支出済額は前年度に比べ2億8,648万円(4.2%)増加した。増加した主なものは、保険給付費1億3,912万円、総務費8,583万円、地域支援事業費7,285万円である。減少した主なものは、基金積立金4,092万円である。

不用額の主なものは、保険給付費4,599万円、総務費281万円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
1,267,660,100	1,130,258,007	137,402,093

決算額は、歳入総額12億6,766万円、歳出総額11億3,025万円である。歳入歳出差引額は1億3,740万円で、前年度に比べ1,478万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源50万円を差し引いた実質収支額は1億3,690万円である。

一般会計からの繰入金は3億5,218万円で、前年度に比べ1,196万円増加した。

年度末における施設状況は、給水地区46地区、給水戸数8,175戸、給水人口22,442人である。また、年間有収水量は2,187,344m³で、前年度に比べ26,178m³減少し、年度末における有収率は85.40%で1.44ポイント減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,331,747,000	1,293,253,384	1,267,660,100	95.2	98.0	62,985	25,530,299
平成28年度	1,529,822,000	1,362,488,217	1,236,579,709	80.8	90.8	15,873	125,892,635
増 減	△ 198,075,000	△ 69,234,833	31,080,391	14.4	7.2	47,112	△ 100,362,336
比 率	87.1	94.9	102.5	—	—	396.8	20.3

収入済額は12億6,766万円で、前年度に比べ3,108万円(2.5%)増加した。増加した主なものは、繰越金1,389万円、諸収入1,143万円である。減少した主なものは、市債3,160万円、国庫支出金1,604万円である。

収入未済額は2,553万円で、内訳は、明許繰越に伴う市債1,900万円、使用料及び手数料603万円、諸収入50万円である。前年度に比べ1億36万円(460.0%)減少した。

水道使用料の収入未済額は603万円で、前年度に比べ70万円(10.5%)減少した。

不納欠損額は6万円で、前年度に比べ4万円(296.8%)増加した。

水道使用料の不納欠損処理については、民法第173条(2年で時効完成)の規定によるものである。

簡易水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
29年度	現年度分	440,934,326	438,810,727	99.5	0	2,123,599
	滞納繰越分	6,735,401	2,765,716	41.1	62,985	3,906,700
	計	447,669,727	441,576,443	98.6	62,985	6,030,299
28年度	現年度分	445,660,623	443,376,293	99.5	0	2,284,330
	滞納繰越分	7,679,094	3,212,150	41.8	15,873	4,451,071
	計	453,339,717	446,588,443	98.5	15,873	6,735,401
増減	△ 5,669,990	△ 5,012,000	0.1	47,112	△ 705,102	
比率	98.7	98.9	—	396.8	89.5	

② 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	1,331,747,000	1,130,258,007	84.9	20,000,000	181,488,993
平成28年度	1,529,822,000	1,113,961,607	72.8	119,269,000	296,591,393
増減	△ 198,075,000	16,296,400	12.1	△ 99,269,000	△ 115,102,400
比率	87.1	101.5	—	16.8	61.2

予算の執行率は84.9%で、支出済額は前年度に比べ1,629万円(1.5%)増加した。増加したものは、建設事業費3,243万円、業務費719万円である。減少したものは総務費1,856万円、公債費476万円である。

翌年度繰越額2,000万円(繰越明許費)は、建設事業費である。

不用額の主なものは、建設事業費1億3,704万円、業務費3,327万円である。

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
3,893,239,843	3,578,263,784	314,976,059

決算額は、歳入総額 38 億 9,323 万円、歳出総額 35 億 7,826 万円である。歳入歳出差引額は 3 億 1,497 万円で、前年度に比べ 7,168 万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源 1,161 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 336 万円である。

一般会計からの繰入金は 13 億 7,957 万円で、前年度に比べ 466 万円減少した。

年度末における普及状況は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水等を合わせて、普及率 94.4%、水洗化率 93.0%である。

① 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	4,018,476,000	4,104,127,373	3,893,239,843	96.9	94.9	26,763,645	184,123,885
平成28年度	3,492,683,262	3,447,771,004	3,241,947,442	92.8	94.0	765,092	205,058,470
増減	525,792,738	656,356,369	651,292,401	4.1	0.9	25,998,553	△ 20,934,585
比率	115.1	119.0	120.1	—	—	3,498.1	89.8

収入済額は 38 億 9,323 万円で、前年度に比べ 6 億 5,129 万円 (20.1%) 増加した。増加した主なものは、国庫支出金 3 億 4,112 万円、市債 2 億 9,550 万円である。減少した主なものは、使用料及び手数料 1,002 万円である。

収入未済額は 1 億 8,412 万円で、主なものは、繰越明許に伴う市債 8,800 万円と国庫支出金 8,078 万円である。前年度に比べ 2,093 万円 (11.8%) 減少した。

分担金及び負担金の収入未済額は 20 万円で、前年度に比べ 1,478 万円 (99.9%) 減少した。

下水道使用料の収入未済額は 796 万円で、前年度に比べ 1,238 万円 (60.8%) 減少した。

分担金及び負担金の不納欠損額は 1,462 万円で、前年度に比べ皆増した。水道使用料の不納欠損額は 1,213 万円で、前年度に比べ 1,137 万円 (1586.7%) 増加した。不納欠損処理については、地方自治法第 236 条第 1 項 (5年で時効完成) の規定によるものである。

分担金及び負担金、下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 分担金及び負担金収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
29 年度	現年度分	17,386,160	17,386,160	100.0	0	0
	滞納繰越分	14,991,340	164,500	1.1	14,624,240	202,600
	計	32,377,500	17,550,660	54.2	14,624,240	202,600
28 年度	現年度分	20,030,340	20,030,340	100.0	0	0
	滞納繰越分	15,276,140	323,800	2.1	0	14,952,340
	計	35,306,480	20,354,140	57.6	0	14,952,340
増 減		△ 2,928,980	△ 2,803,480	△ 3.4	14,624,240	△ 14,749,740
比 率		91.7	86.2	—	—	1.4

イ 下水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
29 年度	現年度分	921,842,679	918,043,770	99.6	0	3,798,909
	滞納繰越分	20,352,130	4,042,623	19.9	12,139,405	4,170,102
	計	942,194,809	922,086,393	97.9	12,139,405	7,969,011
28 年度	現年度分	930,642,752	926,946,483	99.6	0	3,696,269
	滞納繰越分	22,634,027	5,213,074	23.0	765,092	16,655,861
	計	953,276,779	932,159,557	97.8	765,092	20,352,130
増 減		△ 11,081,970	△ 10,073,164	0.1	11,374,313	△ 12,383,119
比 率		98.8	98.9	—	1,586.7	39.2

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	4,018,476,000	3,578,263,784	89.0	187,563,600	252,648,616
平成28年度	3,492,683,262	2,998,655,486	85.9	170,786,000	323,241,776
増 減	525,792,738	579,608,298	3.1	16,777,600	△ 70,593,160
比 率	115.1	119.3	—	109.8	78.2

予算の執行率は89.0%で、支出済額は前年度に比べ5億7,960万円(19.3%)増加した。増加したものは、下水道事業費1億5,125万円である。減少した主なものは、総務費2,212万円、浄化槽整備事業費544万円、公債費26万円である。

翌年度繰越額(継続費逓次繰越、繰越明許費)1億8,756万円は、下水道事業費、浄化槽整備事業費及び総務費である。

不用額の主なものは、総務費1億4,051万円、下水道事業費7,818万円である。

(7) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
91,283,979	88,045,822	3,238,157

決算額は、歳入総額9,128万円、歳出総額8,804万円である。歳入歳出差引額は323万円で、前年度に比べ38万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	91,500,000	91,748,059	91,283,979	99.8	99.5	0	464,080
平成28年度	20,654,000	22,670,805	22,362,357	108.3	98.6	0	308,448
増 減	70,846,000	69,077,254	68,921,622	△ 8.5	0.9	0	155,632
比 率	443.0	404.7	408.2	—	—	—	—

収入済額は9,174万円で、前年度に比べ6,907万円(304.7%)増加した。増加した主なものは、市債7,780万円である。減少した主なものは、繰入金920万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成29年度	91,500,000	88,045,822	96.2	0	3,454,178
平成28年度	20,654,000	19,507,831	94.5	0	1,146,169
増 減	70,846,000	68,537,991	1.7	0	2,308,009
比 率	443.0	451.3	—	—	301.4

予算の執行率は96.2%で、支出済額は前年度に比べ6,853万円(351.3%)増加した。増加したものは、業務費6,841万円、総務費20万円である。減少した主なものは、公債費8万円である。

不用額の主なものは、業務費304万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土地	25,346,777.57	40,070.23	49,292.61	25,337,555.19	△ 9,222.38
建物	418,245.31	6,841.92	11,088.96	413,998.27	△ 4,247.04

※前年度末現在高に修正がある。

ア 土地

決算年度中に 9,222.38 m²減少し、年度末現在高は 25,337,555.19 m²である。

増加した主なものは、農業用水路、十日町市適応指導教室(にこやかルーム)用地の無償譲渡、温泉センター鷹の湯3号井用地の購入による増である。

減少した主なものは、ふるさと生活体験交流館敷地の売却、公共用地の国・県への売却処分による減である。

イ 建物

決算年度中に 4,247.04 m²減少し、年度末現在高は 413,998.27 m²である。

増加した主なものは、きらきら西保育園、高山コミュニティセンターの新築、十日町市適応指導教室(にこやかルーム)の無償譲渡によるものである。

減少した主なものは、ふるさと生活体験交流館の売却、松之山中学校、西保育園、教員住宅のじこ寮の解体によるものである。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、577,647.00 m³である。

エ 物権

決算年度中に 469.06 m²減少し、年度末現在高は 881,474.46 m²である。減少したものは、地上権(借地)である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に 10 万円増加し、年度末現在高は 2 億 9,417 万円である。

増加したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	760	39	20	779

決算年度中に 39 台増加し、20 台減少し、決算年度末現在高は 779 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸付金				
奨学金	314,821	46,720	52,046	309,495
看護師・理学療法士 等修学資金	19,350	5,100	3,200	21,250
医師研究資金	24,500	18,000	14,500	28,000
下水道事業費 受益者負担金	892	3,115	3,880	127
特定環境保全公共下水道 事業費受益者分担金	14,009	9,872	23,836	45
浄化槽整備事業費 受益者分担金	90	2,598	2,658	30
農業集落排水事業費 受益者分担金	0	1,800	1,800	0
市民税特別徴収に係る 翌年度納入分	234,583	0	1,121	233,462
合 計	608,245	87,205	103,041	592,409

※債権毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金は 29 である。このうちの 12 の基金が増加し、15 の基金が減少した。基金全体では 12 億 4,059 万円減少し、年度末現在高は 96 億 7,514 万円である。

増加した主なものは、少子化対策基金 2 億 2,505 万円、とおかまち応援基金 1,746 万円である。

減少した主なものは、財政調整資金 9 億 952 万円、減債基金 2 億 2,345 万円、環境共生基金 1 億 3,883 万円である。

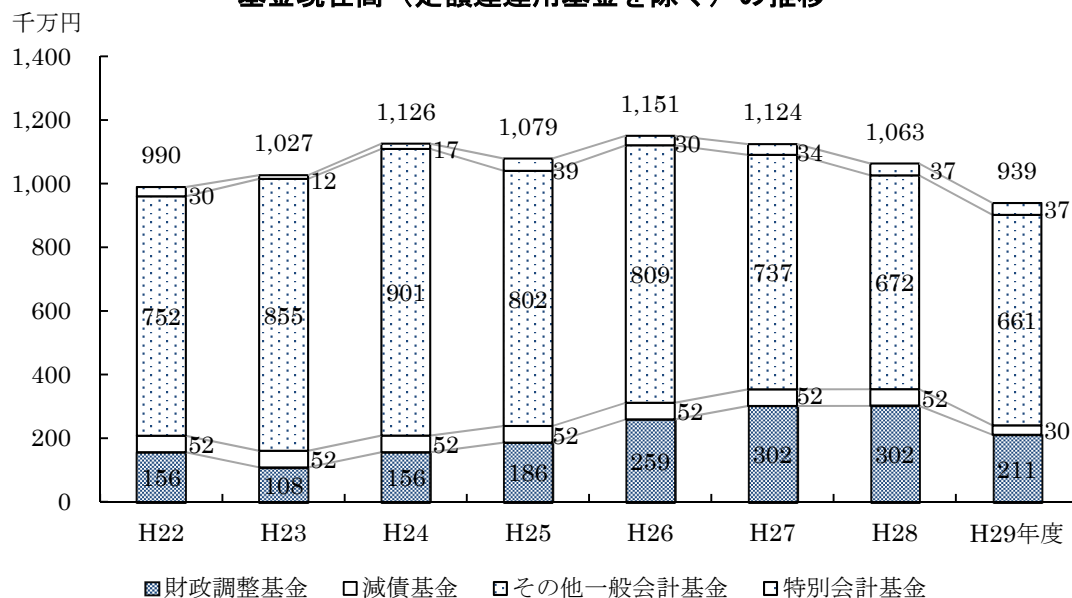
公民館建設資金、国際交流、文化スポーツ基金、川西・中里・松代・松之山の各地域振興基金は平成 29 年度末で廃止した。

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
財政調整基金	現金	3,017,936	480	910,000	2,108,416	
減債基金	〃	523,311	92	223,544	299,859	
特 定 目 的 基 金	建設基金					
	公民館建設資金	〃	29,853	7	29,860	0
	義務教育施設整備資金	〃	21,046	984	0	22,030
	簡易水道施設整備資金	〃	0	0	0	0
	下水道施設整備資金	〃	51,165	13	0	51,178
	松之山温泉配湯資金	〃	9,111	1,952	0	11,063
	市営住宅整備資金	〃	9,329	1,003	0	10,332
	平和基金	〃	18,583	0	488	18,095
	ほう賞基金	〃	425	0	350	75
	奨学基金	〃	50,815	11,039	0	61,854
	国際交流、文化スポーツ基金	〃	1,838	0	1,838	0
	交通遺児等援助基金	〃	13,541	111	429	13,223
	地域福祉基金	〃	139,061	1,851	600	140,312
	災害支援基金	〃	28,801	7	0	28,808
	大地の芸術祭基金	〃	55,625	14	45,000	10,639
	地域振興基金(合併特例債)	〃	3,144,740	821	43,941	3,101,620
	とおかまち応援基金	〃	49,777	58,407	40,940	67,244
	少子化対策基金	〃	218,800	225,053	0	443,853
	環境共生基金	〃	2,825,449	4,561	143,400	2,686,610
	中心市街地活性化基金	〃	10,343	3	3,500	6,846
川西地域振興基金	〃	34,339	8	34,347	0	
中里地域振興基金	〃	30,020	7	30,027	0	
松代地域振興基金	〃	0	0	0	0	
松之山地域振興基金	〃	38,910	10	38,920	0	
学校 基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)	(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)	
	同土地の推定立木蓄積量	(4,019㎥)	(30㎥)	(0㎥)	(4,049㎥)	
国民健康保険事業財政調整基金	現金	111,157	27	0	111,184	
介護給付費準備基金	〃	199,761	149	0	199,910	
土地開発基金	〃	29,098	0	17,403	11,695	
	土地保有面積	(38,668.58㎡)	(13931.99㎡)	(0㎡)	(52,600.57㎡)	
	土地購入の価格	(228,976)	(16,848)	(0)	(245,824)	
	物件補償の金額	(21,925)	(554)	(0)	(22,479)	
一般旅券印紙等購買基金	現金	578	8,255	8,077	756	
	印紙類保有額	(1,421)	(8,077)	(8,255)	(1,243)	
合 計		10,915,734	340,333	1,580,919	9,675,148	

※基金毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区分	平成28年度	年度中増減		平成29年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	面積	38,668.58㎡	13,931.99	0	52,600.57㎡	13,931.99
	金額	228,976,396	16,848,041	0	245,824,437	16,848,041
物件補償	21,925,046	554,940	0	22,479,986	554,940	
現金	29,098,558	0	17,402,981	11,695,577	17,402,981	
合計	280,000,000	17,416,913	17,402,981	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。決算年度中に購入した土地は、当間多目的グラウンド用地である。

基金運用収益金(預金利子)20,194円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区分	平成28年度	年度中増減		平成29年度末 現在高	比較増減
		増	減		
印紙類	1,421,900	8,076,600	8,255,000	1,243,500	-
現金	578,100	8,255,000	8,076,600	756,500	-
合計	2,000,000	16,331,600	16,331,600	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

平成 29 年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、605 億 5,296 万円で前年度より 36 億 8,597 万円、6.5%増となった。歳出合計額は 577 億 5,733 万円で、前年度より 32 億 3,805 万円、5.9%増となった。なお各会計間の取引で重複されている金額は、35 億 5,052 万円である。

一般会計においては、形式収支 17 億 9,105 万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 12 億 6,347 万円の黒字となった。前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 3,087 万円の黒字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支では 5 億 5,502 万円の赤字となった。

一般会計の歳入は 405 億 2,632 万円で、前年度より 26 億 402 万円増加した。増加した主なものは、合併特例事業債 11 億 9,870 万円、財政調整基金繰入金 9 億 1,000 万円、社会資本整備総合交付金 7 億 560 万円である。減少した主なものは、普通交付税 3 億 9,732 万円、学校教育施設等整備事業債 3 億 330 万円、公民館建設資金繰入金 2 億 7,264 万円である。

自主財源の根幹である市税は 61 億 83 万円で、前年度より 1,169 万円増加した。増加した主なものは市民税 5,184 万円で、個人住民税では農業所得、土地・建物等の長期譲渡所得、退職所得の増などによるものである。また法人住民税では、従業員数の増などに伴う均等割額の増加や、製造業、不動産業、建設業などの事業所得の増となった。他に軽自動車税 381 万円、都市計画税 27 万円が増加している。減少した主なものは固定資産税 2,426 万円で、主に鉄道、電力関連企業の償却資産の減少によるものである。また、市たばこ税が 1,288 万円減少しており、これは人口減少、健康志向の高まりなどの影響によるものと推測される。他に入湯税 26 万円が減少している。不納欠損額は、263 万円増加し、収入未済額は 378 万円減少している。収納率は 96.6%であり、前年度より 0.1 ポイント上昇した。近年安定した高い収納率を維持していることは、徴収業務の努力の結果と評価できる。税負担の公平性の観点から今後も努力されることを望む。

一般会計の歳出では、市民文化ホール・中央公民館建設事業や新博物館建設事業による普通建設事業費の増加や大雪による除排雪経費の増加等により、前年度より 23 億 8,114 万円増加した。増加した主なものは、市民文化ホール・中央公民館建設事業 9 億 4,496 万円、新博物館建設事業 6 億 6,530 万円、市道除排雪経費 5 億 2,095 万円である。減少した主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業(明許繰越分) 2 億 2,387 万円、中学校施設整備事業 2 億 600 万円、小学校施設整備事業 1 億 6,061 万円、土地開発公社貸付事業 1 億 6,858 万円である。翌年度繰越額は 18 億 9,264 万円で前年度より 22 億 4,111 万円減少したが、主に市民文化ホール・中央公民館建設事業等の普通建設事業費の減少によるものである。

特別会計では、実質収支が全会計において黒字であり、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は前年度に比べ増加している。

一般会計からの繰入金は、介護保険が 9,920 万円、簡易水道事業が 1,196 万円、増加し、国民健康保険が 274 万円、国民健康保険診療所が 71 万円、後期高齢者医療が 23 万円、下水道事業が 466 万円、松之山温泉配湯事業 920 万円減少した。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位:%)

年度	指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成 25 年度		0.378	13.6	90.9
平成 26 年度		0.373	13.1	92.7
平成 27 年度		0.367	12.7	92.8
平成 28 年度		0.355	12.3	95.2
平成 29 年度		0.344	11.6	95.3

※財政力指数・実質公債費比率は、過去 3 ヶ年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.011 ポイント低下しており、年々下降している。

実質公債費比率は起債の借入額より償還完了額の方が上回っており、前年度に比べ 0.7 ポイント低下し改善している。

経常収支比率にあつては前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。これは分母である経常一般財源等のうちの普通交付税が合併算定替えによる特例加算の段階的縮減前年度より3億 9,732 万円減少したことなどが要因である。

日本経済においては、景気は拡大傾向であり、当市においても一部の業種については好転の兆しが見られ、市税の収入済額が平成 23 年度以来6年振りに前年度を上回った。

しかしながら、平成 28 年度より普通交付税の合併算定替えによる特例加算の段階的縮減が始まり、今後も歳入の落ち込みが予測される反面、社会保障関係費等の歳出は年々増加していくことが見込まれるなど、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、年々上昇しており、財政の硬直化の進行が懸念される。

今後とも健全な財政運営を維持するために、遊休施設の売却や住宅分譲用地の販売促進を行い、市有財産を整理し歳入確保に努められたい。また、利用の少ない施設の廃止、借地の返還など維持管理経費の軽減を図り、民間活力を導入できる事業については積極的に取り入れ最少の経費で最大の効果を上げて、歳出削減に努められたい。

将来の市費の負担増加に備えて、施設の利用料や各種サービスの手数料等について応分の負担を徴収しているか、受益者負担の原則をもとに見直しを検討していただきたい。

今後も、市民ニーズを把握するとともに、既存の事務事業の効果検証を実施し、事業の仕分け見直しを行い、限られた財源を効率的且つ効果的に活用し住民サービスの向上に努められたい。

最後に、会計処理にあたっては法令等の遵守を徹底し、不適正な事務処理や支払い遅延等が発生しないよう適正に事務執行がされることを要望する。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		40,526,328,665	14,704,000	40,511,624,665
特別会計		20,026,641,024	3,535,816,027	16,490,824,997
内 訳	国民健康保険	6,580,405,743	486,782,802	6,093,622,941
	国民健康保険診療所	182,925,014	44,477,000	138,448,014
	後期高齢者医療	575,680,335	193,628,225	382,052,110
	介護保険	7,435,446,010	1,079,174,000	6,356,272,010
	簡易水道事業	1,267,660,100	352,181,000	915,479,100
	下水道事業	3,893,239,843	1,379,573,000	2,513,666,843
	松之山温泉配湯事業	91,283,979	0	91,283,979
合 計		60,552,969,689	3,550,520,027	57,002,449,662

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。
歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
38,735,274,324	3,491,339,027	35,243,935,297	1,791,054,341	5,267,689,368
19,022,065,280	59,181,000	18,962,884,280	1,004,575,744	△ 2,472,059,283
6,334,944,015	44,477,000	6,290,467,015	245,461,728	△ 196,844,074
155,579,952	0	155,579,952	27,345,062	△ 17,131,938
547,986,247	0	547,986,247	27,694,088	△ 165,934,137
7,186,987,453	14,704,000	7,172,283,453	248,458,557	△ 816,011,443
1,130,258,007	0	1,130,258,007	137,402,093	△ 214,778,907
3,578,263,784	0	3,578,263,784	314,976,059	△ 1,064,596,941
88,045,822	0	88,045,822	3,238,157	3,238,157
57,757,339,604	3,550,520,027	54,206,819,577	2,795,630,085	2,795,630,085

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	平成29年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	6,100,837,108	15.1	0	6,100,837,108	6,089,144,835	16.1
2 地方譲与税	280,852,000	0.7	0	280,852,000	281,319,000	0.7
3 利子割交付金	9,019,000	0.0	0	9,019,000	4,801,000	0.0
4 配当割交付金	21,634,000	0.1	0	21,634,000	14,660,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,856,000	0.1	0	20,856,000	8,557,000	0.0
6 地方消費税交付金	965,990,000	2.4	0	965,990,000	955,199,000	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	14,230,146	0.0	0	14,230,146	15,181,684	0.0
8 自動車取得税交付金	77,196,000	0.2	0	77,196,000	61,863,000	0.2
9 地方特例交付金	15,617,000	0.0	0	15,617,000	16,355,000	0.0
10 地方交付税	14,246,998,000	35.2	0	14,246,998,000	14,408,492,000	38.0
11 交通安全対策特別交付金	6,051,000	0.0	6,051,000	0	7,092,000	0.0
12 分担金及び負担金	201,726,432	0.5	200,611,482	1,114,950	312,766,618	0.8
13 使用料及び手数料	464,816,461	1.1	461,484,693	3,331,768	339,966,290	0.9
14 国庫支出金	5,125,807,677	12.6	5,109,048,015	16,759,662	3,776,434,207	10.0
15 県支出金	2,661,079,686	6.6	2,646,149,969	14,929,717	2,376,206,853	6.3
16 財産収入	202,973,663	0.5	128,938,652	74,035,011	112,879,273	0.3
17 寄附金	104,463,938	0.3	96,463,938	8,000,000	83,782,903	0.2
18 繰入金	1,561,890,790	3.9	637,186,790	924,704,000	949,235,124	2.5
19 繰越金	1,568,167,761	3.9	0	1,568,167,761	2,062,024,922	5.4
20 諸収入	1,058,822,003	2.6	1,027,371,087	31,450,916	1,478,240,809	3.9
21 市債	5,817,300,000	14.4	4,828,800,000	988,500,000	4,568,100,000	12.0
合 計	40,526,328,665	100.0	15,142,105,626	25,384,223,039	37,922,301,518	100.0

(単位：円・%)

平成28年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,089,144,835	11,692,273	0.2	0	—	11,692,273	0.2
0	281,319,000	△ 467,000	△ 0.2	0	—	△ 467,000	△ 0.2
0	4,801,000	4,218,000	87.9	0	—	4,218,000	87.9
0	14,660,000	6,974,000	47.6	0	—	6,974,000	47.6
0	8,557,000	12,299,000	143.7	0	—	12,299,000	143.7
0	955,199,000	10,791,000	1.1	0	—	10,791,000	1.1
0	15,181,684	△ 951,538	△ 6.3	0	—	△ 951,538	△ 6.3
0	61,863,000	15,333,000	24.8	0	—	15,333,000	24.8
0	16,355,000	△ 738,000	△ 4.5	0	—	△ 738,000	△ 4.5
0	14,408,492,000	△ 161,494,000	△ 1.1	0	—	△ 161,494,000	△ 1.1
7,092,000	0	△ 1,041,000	△ 14.7	△ 1,041,000	△ 14.7	0	—
311,281,748	1,484,870	△ 111,040,186	△ 35.5	△ 110,670,266	△ 35.6	△ 369,920	△ 24.9
336,116,261	3,850,029	124,850,171	36.7	125,368,432	37.3	△ 518,261	△ 13.5
3,731,390,763	45,043,444	1,349,373,470	35.7	1,377,657,252	36.9	△ 28,283,782	△ 62.8
2,369,369,018	6,837,835	284,872,833	12.0	276,780,951	11.7	8,091,882	118.3
62,656,793	50,222,480	90,094,390	79.8	66,281,859	105.8	23,812,531	47.4
83,182,903	600,000	20,681,035	24.7	13,281,035	16.0	7,400,000	1,233.3
932,647,124	16,588,000	612,655,666	64.5	△ 295,460,334	△ 31.7	908,116,000	5,474.5
0	2,062,024,922	△ 493,857,161	△ 24.0	0	—	△ 493,857,161	△ 24.0
1,315,989,379	162,251,430	△ 419,418,806	△ 28.4	△ 288,618,292	△ 21.9	△ 130,800,514	△ 80.6
3,510,200,000	1,057,900,000	1,249,200,000	27.3	1,318,600,000	37.6	△ 69,400,000	△ 6.6
12,659,925,989	25,262,375,529	2,604,027,147	6.9	2,482,179,637	19.6	121,847,510	0.5

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	平成29年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1	市税	6,100,837,108	15.1
	12	分担金及び負担金	201,726,432	0.5
	13	使用料及び手数料	464,816,461	1.1
	16	財産収入	202,973,663	0.5
	17	寄附金	104,463,938	0.3
	18	繰入金	1,561,890,790	3.9
	19	繰越金	1,568,167,761	3.9
	20	諸収入	1,058,822,003	2.6
		計	11,263,698,156	27.8
依存財源	2	地方譲与税	280,852,000	0.7
	3	利子割交付金	9,019,000	0.0
	4	配当割交付金	21,634,000	0.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	20,856,000	0.1
	6	地方消費税交付金	965,990,000	2.4
	7	ゴルフ場利用税交付金	14,230,146	0.0
	8	自動車取得税交付金	77,196,000	0.2
	9	地方特例交付金	15,617,000	0.0
	10	地方交付税	14,246,998,000	35.2
	11	交通安全対策特別交付金	6,051,000	0.0
	14	国庫支出金	5,125,807,677	12.6
	15	県支出金	2,661,079,686	6.6
	21	市債	5,817,300,000	14.4
	計	29,262,630,509	72.2	
合計			40,526,328,665	100.0

(単位：円・%)

平成28年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,089,144,835	16.1	11,692,273	100.2
312,766,618	0.8	△ 111,040,186	64.5
339,966,290	0.9	124,850,171	136.7
112,879,273	0.3	90,094,390	179.8
83,782,903	0.2	20,681,035	124.7
949,235,124	2.5	612,655,666	164.5
2,062,024,922	5.4	△ 493,857,161	76.0
1,478,240,809	3.9	△ 419,418,806	71.6
11,428,040,774	30.1	△ 164,342,618	98.6
281,319,000	0.7	△ 467,000	99.8
4,801,000	0.0	4,218,000	187.9
14,660,000	0.0	6,974,000	147.6
8,557,000	0.0	12,299,000	243.7
955,199,000	2.5	10,791,000	101.1
15,181,684	0.0	△ 951,538	93.7
61,863,000	0.2	15,333,000	124.8
16,355,000	0.0	△ 738,000	95.5
14,408,492,000	38.0	△ 161,494,000	98.9
7,092,000	0.0	△ 1,041,000	85.3
3,776,434,207	10.0	1,349,373,470	135.7
2,376,206,853	6.3	284,872,833	112.0
4,568,100,000	12.0	1,249,200,000	127.3
26,494,260,744	69.9	2,768,369,765	110.4
37,922,301,518	100.0	2,604,027,147	106.9

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款別	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,838,700,000	14.0	6,317,465,468	15.0	108.2
	2 地方譲与税	284,100,000	0.7	280,852,000	0.7	98.9
	3 利子割交付金	6,000,000	0.0	9,019,000	0.0	150.3
	4 配当割交付金	15,000,000	0.0	21,634,000	0.1	144.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0.0	20,856,000	0.0	695.2
	6 地方消費税交付金	910,000,000	2.2	965,990,000	2.3	106.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	14,230,146	0.0	118.6
	8 自動車取得税交付金	70,000,000	0.2	77,196,000	0.2	110.3
	9 地方特例交付金	15,617,000	0.0	15,617,000	0.0	100.0
	10 地方交付税	14,004,418,000	33.5	14,246,998,000	33.8	101.7
	11 交通安全対策特別交付金	10,759,000	0.0	6,051,000	0.0	56.2
	12 分担金及び負担金	212,843,000	0.5	229,475,162	0.5	107.8
	13 使用料及び手数料	475,876,000	1.1	476,435,341	1.1	100.1
	14 国庫支出金	5,496,920,000	13.1	5,326,581,051	12.6	96.9
	15 県支出金	2,906,332,000	6.9	2,928,339,413	6.9	100.8
	16 財産収入	140,226,000	0.3	203,061,263	0.5	144.8
	17 寄附金	104,077,000	0.2	104,463,938	0.2	100.4
	18 繰入金	1,562,193,000	3.7	1,561,890,790	3.7	100.0
	19 繰越金	1,568,167,394	3.7	1,568,167,761	3.7	100.0
	20 諸収入	1,310,087,000	3.1	1,074,558,355	2.5	82.0
	21 市債	6,899,500,000	16.5	6,699,000,000	15.9	97.1
	計	41,845,815,394	100.0	42,147,881,688	100.0	100.7
特別 会計	国民健康保険	6,841,735,000	33.7	6,659,444,026	32.7	97.3
	国民健康保険診療所	163,512,000	0.8	182,925,014	0.9	111.9
	後期高齢者医療	556,676,000	2.7	578,664,035	2.8	103.9
	介護保険	7,268,918,000	35.9	7,449,801,355	36.6	102.5
	簡易水道事業	1,331,747,000	6.6	1,293,253,384	6.4	97.1
	下水道事業	4,018,476,000	19.8	4,104,127,373	20.2	102.1
	松之山温泉配湯事業	91,500,000	0.5	91,748,059	0.5	100.3
	計	20,272,564,000	100.0	20,359,963,246	100.0	100.4
合計		62,118,379,394		62,507,844,934		100.6

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,100,837,108	15.1	104.5	96.6	13,035,251	83.2	0.2	203,593,109	12.7	3.2
280,852,000	0.7	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,019,000	0.0	150.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,634,000	0.1	144.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,856,000	0.1	695.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
965,990,000	2.4	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,230,146	0.0	118.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,196,000	0.2	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,617,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,246,998,000	35.2	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,051,000	0.0	56.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
201,726,432	0.5	94.8	87.9	1,953,840	12.5	0.9	25,794,890	1.6	11.2
464,816,461	1.1	97.7	97.6	683,100	4.4	0.1	10,935,780	0.7	2.3
5,125,807,677	12.6	93.2	96.2	0	0.0	0.0	200,773,374	12.5	3.8
2,661,079,686	6.6	91.6	90.9	0	0.0	0.0	267,259,727	16.6	9.1
202,973,663	0.5	144.7	100.0	0	0.0	0.0	87,600	0.0	0.0
104,463,938	0.3	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,561,890,790	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,568,167,761	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,058,822,003	2.6	80.8	98.5	0	0.0	0.0	15,736,352	1.0	1.5
5,817,300,000	14.4	84.3	86.8	0	0.0	0.0	881,700,000	54.9	13.2
40,526,328,665	100.0	96.8	96.2	15,672,191	100.0	0.0	1,605,880,832	100.0	3.8
6,580,405,743	32.9	96.2	98.8	2,727,131	8.1	0.0	76,311,152	25.5	1.1
182,925,014	0.9	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
575,680,335	2.9	103.4	99.5	526,300	1.6	0.1	2,457,400	0.8	0.4
7,435,446,010	37.1	102.3	99.8	3,741,465	11.1	0.1	10,613,880	3.5	0.1
1,267,660,100	6.3	95.2	98.0	62,985	0.2	0.0	25,530,299	8.5	2.0
3,893,239,843	19.4	96.9	94.9	26,763,645	79.1	0.7	184,123,885	61.5	4.5
91,283,979	0.5	99.8	99.5	0	0.0	0.0	464,080	0.2	0.5
20,026,641,024	100.0	98.8	98.4	33,821,526	100.0	0.2	299,500,696	100.0	1.5
60,552,969,689		97.5	96.9	49,493,717		0.1	1,905,381,528		3.0

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	6,100,837,108	6,089,144,835	11,692,273	100.2
	2 地方譲与税	280,852,000	281,319,000	△ 467,000	99.8
	3 利子割交付金	9,019,000	4,801,000	4,218,000	187.9
	4 配当割交付金	21,634,000	14,660,000	6,974,000	147.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,856,000	8,557,000	12,299,000	243.7
	6 地方消費税交付金	965,990,000	955,199,000	10,791,000	101.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	14,230,146	15,181,684	△ 951,538	93.7
	8 自動車取得税交付金	77,196,000	61,863,000	15,333,000	124.8
	9 地方特例交付金	15,617,000	16,355,000	△ 738,000	95.5
	10 地方交付税	14,246,998,000	14,408,492,000	△ 161,494,000	98.9
	11 交通安全対策特別交付金	6,051,000	7,092,000	△ 1,041,000	85.3
	12 分担金及び負担金	201,726,432	312,766,618	△ 111,040,186	64.5
	13 使用料及び手数料	464,816,461	339,966,290	124,850,171	136.7
	14 国庫支出金	5,125,807,677	3,776,434,207	1,349,373,470	135.7
	15 県支出金	2,661,079,686	2,376,206,853	284,872,833	112.0
	16 財産収入	202,973,663	112,879,273	90,094,390	179.8
	17 寄附金	104,463,938	83,782,903	20,681,035	124.7
	18 繰入金	1,561,890,790	949,235,124	612,655,666	164.5
	19 繰越金	1,568,167,761	2,062,024,922	△ 493,857,161	76.0
	20 諸収入	1,058,822,003	1,478,240,809	△ 419,418,806	71.6
	21 市債	5,817,300,000	4,568,100,000	1,249,200,000	127.3
	計	40,526,328,665	37,922,301,518	2,604,027,147	106.9

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
15.1	16.1	△ 1.0	104.5	104.4	0.1	96.6	96.5	0.1
0.7	0.7	0.0	98.9	98.5	0.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	150.3	120.0	30.3	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	144.2	58.6	85.6	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	695.2	42.8	652.4	100.0	100.0	0.0
2.4	2.5	△ 0.1	106.2	100.0	6.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	118.6	89.3	29.3	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	110.3	106.7	3.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
35.2	38.0	△ 2.8	101.7	101.1	0.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	56.2	65.9	△ 9.7	100.0	100.0	0.0
0.5	0.8	△ 0.3	94.8	96.7	△ 1.9	87.9	87.7	0.2
1.1	0.9	0.2	97.7	95.4	2.3	97.6	97.9	△ 0.3
12.6	10.0	2.6	93.2	65.7	27.5	96.2	68.0	28.2
6.6	6.3	0.3	91.6	85.7	5.9	90.9	87.9	3.0
0.5	0.3	0.2	144.7	142.7	2.0	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	100.4	99.1	1.3	100.0	100.0	0.0
3.9	2.5	1.4	100.0	99.8	0.2	100.0	100.0	0.0
3.9	5.4	△ 1.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.6	3.9	△ 1.3	80.8	86.8	△ 6.0	98.5	99.4	△ 0.9
14.4	12.0	2.4	84.3	71.9	12.4	86.8	74.2	12.6
100.0	100.0	0.0	96.8	90.5	6.3	96.2	90.5	5.7

第5表(2) 款別歳入年度比較表 (国民健康保険、国保診療所)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,097,687,576	1,167,639,626	△ 69,952,050	94.0
	2 国民健康保険料	3,100	6,100	△ 3,000	50.8
	3 使用料及び手数料	488,300	549,789	△ 61,489	88.8
	4 国庫支出金	1,325,210,397	1,234,239,781	90,970,616	107.4
	5 療養給付費等交付金	161,358,000	228,263,000	△ 66,905,000	70.7
	6 前期高齢者交付金	1,719,602,965	1,610,516,760	109,086,205	106.8
	7 県支出金	308,283,101	365,715,527	△ 57,432,426	84.3
	8 共同事業交付金	1,314,535,735	1,346,060,852	△ 31,525,117	97.7
	9 財産収入	27,360	41,614	△ 14,254	65.7
	10 繰入金	486,782,802	489,526,242	△ 2,743,440	99.4
	11 繰越金	151,724,612	148,754,847	2,969,765	102.0
	12 諸収入	14,701,795	26,368,355	△ 11,666,560	55.8
	計	6,580,405,743	6,617,682,493	△ 37,276,750	99.4
国民健康保険診療所	1 診療収入	99,440,998	100,132,216	△ 691,218	99.3
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	1,204,840	1,188,220	16,620	101.4
	4 繰入金	44,477,000	45,195,000	△ 718,000	98.4
	5 繰越金	37,386,794	25,128,355	12,258,439	148.8
	6 諸収入	415,382	387,360	28,022	107.2
	計	182,925,014	172,031,151	10,893,863	106.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
16.7	17.6	△ 0.9	95.4	93.4	2.0	93.5	93.2	0.3
0.0	0.0	0.0	3.1	12.7	△ 9.6	0.1	0.2	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	121.8	121.9	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
20.1	18.7	1.4	100.5	100.5	0.0	100.0	100.0	0.0
2.5	3.4	△ 0.9	67.3	102.4	△ 35.1	100.0	100.0	0.0
26.1	24.3	1.8	102.3	93.7	8.6	100.0	100.0	0.0
4.7	5.5	△ 0.8	100.3	103.0	△ 2.7	100.0	100.0	0.0
20.0	20.3	△ 0.3	90.5	92.4	△ 1.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	97.7	99.1	△ 1.4	100.0	100.0	0.0
7.4	7.4	0.0	81.5	79.9	1.6	100.0	100.0	0.0
2.3	2.2	0.1	199.3	218.4	△ 19.1	100.0	100.0	0.0
0.2	0.4	△ 0.2	88.6	185.6	△ 97.0	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.2	95.6	0.6	98.8	98.7	0.1
54.4	58.2	△ 3.8	109.7	106.7	3.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.7	0.7	0.0	111.8	112.7	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
24.3	26.3	△ 2.0	75.3	100.0	△ 24.7	100.0	100.0	0.0
20.4	14.6	5.8	303.7	314.1	△ 10.4	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	142.7	312.4	△ 169.7	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	111.9	116.0	△ 4.1	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	360,768,300	335,757,500	25,010,800	107.4
	2 使用料及び手数料	79,500	68,600	10,900	115.9
	3 繰入金	193,628,225	186,959,617	6,668,608	103.6
	4 諸収入	8,494,416	8,901,645	△ 407,229	95.4
	5 繰越金	12,709,894	12,941,239	△ 231,345	98.2
	計	575,680,335	544,628,601	31,051,734	105.7
介護 保険	1 保険料	1,357,531,260	1,346,278,995	11,252,265	100.8
	2 分担金及び負担金	3,700,937	3,520,362	180,575	105.1
	3 使用料及び手数料	271,600	399,400	△ 127,800	68.0
	4 国庫支出金	1,853,904,584	1,749,326,992	104,577,592	106.0
	5 支払基金交付金	1,886,274,000	1,844,078,474	42,195,526	102.3
	6 県支出金	1,040,333,840	1,019,826,284	20,507,556	102.0
	7 財産収入	149,410	111,079	38,331	134.5
	8 繰入金	1,079,174,000	979,967,000	99,207,000	110.1
	9 繰越金	208,962,895	160,547,991	48,414,904	130.2
	10 諸収入	5,143,484	5,408,401	△ 264,917	95.1
	計	7,435,446,010	7,109,464,978	325,981,032	104.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
62.7	61.6	1.1	101.2	88.4	12.8	99.2	99.0	0.2
0.0	0.0	0.0	79.5	68.6	10.9	100.0	100.0	0.0
33.6	34.3	△ 0.7	98.1	85.9	12.2	100.0	100.0	0.0
1.5	1.6	△ 0.1	526.9	800.5	△ 273.6	100.0	100.0	0.0
2.2	2.4	△ 0.2	1,059.2	158.3	900.9	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	103.4	89.7	13.7	99.5	99.4	0.1
18.3	18.9	△ 0.6	99.8	99.8	0.0	99.0	99.0	0.0
0.0	0.0	0.0	89.7	89.1	0.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	103.7	139.7	△ 36.0	100.0	100.0	0.0
24.9	24.6	0.3	105.2	101.0	4.2	100.0	100.0	0.0
25.4	25.9	△ 0.5	99.0	99.0	0.0	100.0	100.0	0.0
14.0	14.3	△ 0.3	102.5	102.7	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.6	99.2	0.4	100.0	100.0	0.0
14.5	13.8	0.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.8	2.3	0.5	151.3	152.4	△ 1.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	116.0	120.9	△ 4.9	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	102.3	101.1	1.2	99.8	99.8	0.0

第5表(4) 款別歳入年度比較表（簡易水道、下水道、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	10,371,730	8,553,805	1,817,925	121.3
	2 使用料及び手数料	441,672,944	446,694,903	△ 5,021,959	98.9
	3 国庫支出金	61,957,000	45,914,000	16,043,000	134.9
	4 繰入金	352,181,000	340,215,000	11,966,000	103.5
	5 繰越金	122,618,102	136,508,219	△ 13,890,117	89.8
	6 諸収入	22,159,324	33,593,782	△ 11,434,458	66.0
	7 市債	256,700,000	225,100,000	31,600,000	114.0
	計	1,267,660,100	1,236,579,709	31,080,391	102.5
下水道事業	1 分担金及び負担金	17,550,660	20,354,140	△ 2,803,480	86.2
	2 使用料及び手数料	922,950,498	932,973,754	△ 10,023,256	98.9
	3 国庫支出金	429,642,000	88,521,000	341,121,000	485.4
	4 県支出金	660,000	2,218,000	△ 1,558,000	29.8
	5 財産収入	12,593	19,155	△ 6,562	65.7
	6 繰入金	1,379,573,000	1,384,237,000	△ 4,664,000	99.7
	7 繰越金	243,291,956	213,452,339	29,839,617	114.0
	8 諸収入	29,859,136	25,972,054	3,887,082	115.0
	9 市債	869,700,000	574,200,000	295,500,000	151.5
	計	3,893,239,843	3,241,947,442	651,292,401	120.1
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	10,613,696	10,872,144	△ 258,448	97.6
	2 財産収入	15,757	15,934	△ 177	98.9
	3 繰越金	2,854,526	2,271,279	583,247	125.7
	4 諸収入	0	0	0	—
	5 市債	77,800,000	0	77,800,000	—
	6 繰入金	0	9,203,000	△ 9,203,000	0.0
	計	91,283,979	22,362,357	68,921,622	408.2
合計		60,552,969,689	56,866,998,249	3,685,971,440	106.5

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
0.8	0.7	0.1	83.6	93.0	△ 9.4	100.0	100.0	0.0
34.8	36.1	△ 1.3	102.0	104.3	△ 2.3	98.6	98.5	0.1
4.9	3.7	1.2	95.5	42.5	53.0	100.0	70.3	29.7
27.8	27.5	0.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
9.7	11.0	△ 1.3	289.8	152.2	137.6	100.0	100.0	0.0
1.7	2.7	△ 1.0	76.3	49.5	26.8	97.8	94.6	3.2
20.2	18.2	2.0	64.5	46.3	18.2	93.1	69.7	23.4
100.0	100.0	0.0	95.2	80.8	14.4	98.0	90.8	7.2
0.5	0.6	△ 0.1	80.3	80.1	0.2	54.2	57.6	△ 3.4
23.7	28.8	△ 5.1	105.9	104.0	1.9	97.9	97.8	0.1
11.0	2.7	8.3	80.6	37.9	42.7	84.2	51.4	32.8
0.0	0.1	△ 0.1	100.0	93.7	6.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	96.9	95.8	1.1	100.0	100.0	0.0
35.4	42.7	△ 7.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
6.2	6.6	△ 0.4	134.4	116.4	18.0	100.0	100.0	0.0
0.8	0.8	0.0	91.5	84.6	6.9	80.6	86.7	△ 6.1
22.3	17.7	4.6	87.1	78.0	9.1	90.8	87.5	3.3
100.0	100.0	0.0	96.9	92.8	4.1	94.9	94.0	0.9
11.6	48.6	△ 37.0	94.9	97.2	△ 2.3	95.8	97.2	△ 1.4
0.0	0.1	△ 0.1	157.6	93.7	63.9	100.0	100.0	0.0
3.1	10.2	△ 7.1	951.5	908.5	43.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
85.2	0.0	85.2	97.3	—	—	100.0	—	—
0.0	41.2	△ 41.2	—	100.0	—	—	100.0	—
100.0	100.0	0.0	99.8	108.3	△ 8.5	99.5	98.6	0.9
			97.5	92.2	5.3	96.9	92.8	4.1

第6表 各会計歳出一覧表

区分 会計別 款別	予算現額		支出済額			継続費 繰越	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率		
一般会計	1 議会費	205,742,000	0.5	201,282,076	0.5	97.8	0
	2 総務費	3,505,858,508	8.4	3,268,448,763	8.4	93.2	0
	3 民生費	9,524,969,880	22.8	9,176,487,858	23.7	96.3	0
	4 衛生費	2,435,285,000	5.8	1,909,230,669	4.9	78.4	0
	5 労働費	37,603,000	0.1	37,464,567	0.1	99.6	0
	6 農林水産業費	2,749,485,400	6.6	2,509,191,178	6.5	91.3	0
	7 商工費	3,745,234,000	9.0	3,255,715,819	8.4	86.9	0
	8 土木費	7,498,839,080	17.9	6,881,862,169	17.8	91.8	0
	9 消防費	1,271,871,000	3.0	1,267,666,149	3.3	99.7	0
	10 教育費	5,337,515,726	12.8	5,075,926,222	13.1	95.1	0
	11 災害復旧費	486,717,800	1.2	213,152,942	0.6	43.8	0
	12 公債費	5,037,772,000	12.0	4,938,845,912	12.8	98.0	0
	13 予備費	8,922,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	41,845,815,394	100.0	38,735,274,324	100.0	92.6	0
特別会計	国民健康保険	6,841,735,000	33.7	6,334,944,015	33.3	92.6	0
	国民健康保険診療所	163,512,000	0.8	155,579,952	0.8	95.1	0
	後期高齢者医療	556,676,000	2.7	547,986,247	2.9	98.4	0
	介護保険	7,268,918,000	35.9	7,186,987,453	37.8	98.9	0
	簡易水道事業	1,331,747,000	6.6	1,130,258,007	5.9	84.9	0
	下水道事業	4,018,476,000	19.8	3,578,263,784	18.8	89.0	5,555,600
	松之山温泉配湯事業	91,500,000	0.5	88,045,822	0.5	96.2	0
	計	20,272,564,000	100.0	19,022,065,280	100.0	93.8	5,555,600
合計	62,118,379,394		57,757,339,604		93.0	5,555,600	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	4,459,924	0.4	2.2
116,124,000	0	116,124,000	6.1	3.3	121,285,745	10.0	3.5
35,200,000	21,610,000	56,810,000	3.0	0.6	291,672,022	23.9	3.1
482,330,000	0	482,330,000	25.5	19.8	43,724,331	3.6	1.8
0	0	0	0.0	0.0	138,433	0.0	0.4
202,113,000	0	202,113,000	10.7	7.4	38,181,222	3.1	1.4
195,387,000	0	195,387,000	10.3	5.2	294,131,181	24.2	7.9
483,170,000	0	483,170,000	25.5	6.4	133,806,911	11.0	1.8
0	0	0	0.0	0.0	4,204,851	0.3	0.3
98,283,000	0	98,283,000	5.2	1.8	163,306,504	13.4	3.1
258,426,000	0	258,426,000	13.7	53.1	15,138,858	1.2	3.1
0	0	0	0.0	0.0	98,926,088	8.1	2.0
0	0	0	0.0	0.0	8,922,000	0.7	100.0
1,871,033,000	21,610,000	1,892,643,000	100.0	4.5	1,217,898,070	100.0	2.9
0	0	0	0.0	0.0	506,790,985	48.6	7.4
0	0	0	0.0	0.0	7,932,048	0.8	4.9
0	0	0	0.0	0.0	8,689,753	0.8	1.6
0	0	0	0.0	0.0	81,930,547	7.9	1.1
20,000,000	0	20,000,000	9.6	1.5	181,488,993	17.4	13.6
182,008,000	0	187,563,600	90.4	4.7	252,648,616	24.2	6.3
0	0	0	0.0	0.0	3,454,178	0.3	3.8
202,008,000	0	207,563,600	100.0	1.0	1,042,935,120	100.0	5.1
2,073,041,000	21,610,000	2,100,206,600		3.4	2,260,833,190		3.6

第7表(1) 款別歳出年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	201,282,076	208,878,166	△ 7,596,090	96.4
	2 総務費	3,268,448,763	3,999,736,947	△ 731,288,184	81.7
	3 民生費	9,176,487,858	8,718,517,339	457,970,519	105.3
	4 衛生費	1,909,230,669	2,078,791,212	△ 169,560,543	91.8
	5 労働費	37,464,567	38,471,335	△ 1,006,768	97.4
	6 農林水産業費	2,509,191,178	1,857,765,421	651,425,757	135.1
	7 商工費	3,255,715,819	2,699,415,265	556,300,554	120.6
	8 土木費	6,881,862,169	6,203,787,966	678,074,203	110.9
	9 消防費	1,267,666,149	1,344,421,536	△ 76,755,387	94.3
	10 教育費	5,075,926,222	3,789,590,046	1,286,336,176	133.9
	11 災害復旧費	213,152,942	63,761,803	149,391,139	334.3
	12 公債費	4,938,845,912	5,350,996,721	△ 412,150,809	92.3
	13 予備費	0	0	0	—
	計	38,735,274,324	36,354,133,757	2,381,140,567	106.5

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
0.5	0.6	△ 0.1	97.8	98.2	△ 0.4
8.4	11.0	△ 2.6	93.2	94.9	△ 1.7
23.7	24.0	△ 0.3	96.3	94.6	1.7
4.9	5.7	△ 0.8	78.4	97.3	△ 18.9
0.1	0.1	0.0	99.6	99.4	0.2
6.5	5.1	1.4	91.3	67.6	23.7
8.4	7.4	1.0	86.9	76.4	10.5
17.8	17.1	0.7	91.8	89.3	2.5
3.3	3.7	△ 0.4	99.7	99.0	0.7
13.1	10.4	2.7	95.1	65.0	30.1
0.6	0.2	0.4	43.8	44.1	△ 0.3
12.8	14.7	△ 1.9	98.0	96.8	1.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.6	86.7	5.9

第7表(2) 款別歳出年度比較表 (国民健康保険、国保診療所、後期高齢者医療)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	99,131,815	97,024,785	2,107,030	102.2
	2 保険給付費	3,790,518,299	3,756,817,745	33,700,554	100.9
	3 後期高齢者支援金	695,831,794	732,452,511	△ 36,620,717	95.0
	4 前期高齢者納付金	2,632,027	514,774	2,117,253	511.3
	5 老人保健拠出金	17,616	27,682	△ 10,066	63.6
	6 介護納付金	267,707,404	286,266,420	△ 18,559,016	93.5
	7 共同事業拠出金	1,342,725,685	1,436,464,461	△ 93,738,776	93.5
	8 保健事業費	67,863,714	70,165,681	△ 2,301,967	96.7
	9 基金積立金	27,360	41,614	△ 14,254	65.7
	10 公債費	0	0	0	—
	11 諸支出金	68,488,301	86,182,208	△ 17,693,907	79.5
	12 予備費	0	0	0	—
	計	6,334,944,015	6,465,957,881	△ 131,013,866	98.0
国民健康保険診療所	1 総務費	136,435,425	115,056,302	21,379,123	118.6
	2 医業費	18,408,465	17,635,121	773,344	104.4
	3 公債費	736,062	1,952,934	△ 1,216,872	37.7
	4 予備費	0	0	0	—
	計	155,579,952	134,644,357	20,935,595	115.5
後期高齢者医療	1 総務費	16,005,222	18,533,190	△ 2,527,968	86.4
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	530,416,625	512,336,717	18,079,908	103.5
	3 諸支出金	1,564,400	1,048,800	515,600	149.2
	4 予備費	0	0	0	—
	計	547,986,247	531,918,707	16,067,540	103.0

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
1.6	1.5	0.1	95.2	95.1	0.1
59.8	58.1	1.7	96.1	94.9	1.2
11.0	11.3	△ 0.3	85.2	90.4	△ 5.2
0.0	0.0	0.0	99.2	53.6	45.6
0.0	0.0	0.0	17.6	27.7	△ 10.1
4.2	4.4	△ 0.2	84.7	83.0	1.7
21.2	22.2	△ 1.0	91.2	95.0	△ 3.8
1.1	1.1	0.0	80.8	85.3	△ 4.5
0.0	0.0	0.0	97.7	99.1	△ 1.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.1	1.3	△ 0.2	72.2	84.2	△ 12.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.6	93.4	△ 0.8
87.7	85.5	2.2	98.0	95.4	2.6
11.8	13.1	△ 1.3	80.4	71.0	9.4
0.5	1.5	△ 1.0	98.5	99.4	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	95.1	90.8	4.3
2.9	3.5	△ 0.6	92.7	96.1	△ 3.4
96.8	96.3	0.5	98.8	87.5	11.3
0.3	0.2	0.1	97.8	95.3	2.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.4	87.6	10.8

第7表(3) 款別歳出年度比較表

(介護保険、簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		29年度	28年度	増減額	比率
介護保険	1 総務費	205,397,256	119,566,675	85,830,581	171.8
	2 保険給付費	6,646,567,300	6,507,441,110	139,126,190	102.1
	3 地域支援事業費	228,611,283	155,758,034	72,853,249	146.8
	4 基金積立金	149,410	41,076,079	△ 40,926,669	0.4
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	106,262,204	76,660,185	29,602,019	138.6
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,186,987,453	6,900,502,083	286,485,370	104.2
簡易水道事業	1 総務費	72,383,664	90,950,368	△ 18,566,704	79.6
	2 業務費	254,135,206	246,941,509	7,193,697	102.9
	3 建設事業費	343,642,814	311,209,935	32,432,879	110.4
	4 公債費	460,096,323	464,859,795	△ 4,763,472	99.0
	5 予備費	0	0	0	—
	計	1,130,258,007	1,113,961,607	16,296,400	101.5
下水道事業	1 総務費	800,311,785	822,430,782	△ 22,118,997	97.3
	2 下水道事業費	890,237,989	282,797,091	607,440,898	314.8
	3 浄化槽整備事業費	56,192,030	61,640,883	△ 5,448,853	91.2
	4 公債費	1,831,521,980	1,831,786,730	△ 264,750	100.0
	5 予備費	0	0	0	—
	計	3,578,263,784	2,998,655,486	579,608,298	119.3
松之山温泉配湯事業	1 総務費	3,684,955	3,481,250	203,705	105.9
	2 業務費	77,860,184	9,443,692	68,416,492	824.5
	3 公債費	6,500,683	6,582,889	△ 82,206	98.8
	4 予備費	0	0	0	—
	計	88,045,822	19,507,831	68,537,991	451.3
合計		57,757,339,604	54,519,281,709	3,238,057,895	105.9

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
29年度	28年度	差	29年度	28年度	差
2.9	1.7	1.2	95.3	90.2	5.1
92.5	94.3	△ 1.8	99.3	98.5	0.8
3.2	2.3	0.9	92.8	90.2	2.6
0.0	0.6	△ 0.6	99.6	100.0	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.5	1.1	0.4	99.4	98.1	1.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.9	98.1	0.8
6.4	8.2	△ 1.8	91.1	91.3	△ 0.2
22.5	22.2	0.3	88.4	87.0	1.4
30.4	27.9	2.5	68.6	46.1	22.5
40.7	41.7	△ 1.0	99.3	98.9	0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	84.9	72.8	12.1
22.4	27.4	△ 5.0	84.4	86.1	△ 1.7
24.9	9.4	15.5	77.7	46.4	31.3
1.6	2.1	△ 0.5	68.4	71.5	△ 3.1
51.2	61.1	△ 9.9	99.7	99.8	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	89.0	85.9	3.1
4.2	17.8	△ 13.6	97.2	96.4	0.8
88.4	48.4	40.0	96.2	93.0	3.2
7.4	33.7	△ 26.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.2	94.5	1.7
			93.0	88.4	4.6

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	183,740,379	4.7	17,541,697	0.1
	2 総務費	1,290,224,116	33.2	1,978,224,647	5.7
	3 民生費	634,499,823	16.3	8,541,988,035	24.5
	4 衛生費	286,877,867	7.4	1,622,352,802	4.7
	5 労働費	0	0.0	37,464,567	0.1
	6 農林水産業費	280,700,064	7.2	2,228,491,114	6.4
	7 商工費	239,799,570	6.2	3,015,916,249	8.7
	8 土木費	359,547,452	9.2	6,522,314,717	18.7
	9 消防費	0	0.0	1,267,666,149	3.6
	10 教育費	609,293,236	15.7	4,466,632,986	12.8
	11 災害復旧費	2,769,310	0.1	210,383,632	0.6
	12 公債費	0	0.0	4,938,845,912	14.2
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	3,887,451,817	100.0	34,847,822,507	100.0
特別 会計	国民健康保険	70,039,552	—	6,264,904,463	—
	国民健康保険診療所	99,988,340	—	55,591,612	—
	後期高齢者医療	10,278,575	—	537,707,672	—
	介護保険	160,055,760	—	7,026,931,693	—
	簡易水道事業	43,059,848	—	1,087,198,159	—
	下水道事業	71,253,531	—	3,507,010,253	—
	松之山温泉配湯事業	856,563	—	87,189,259	—
	計	455,532,169	—	18,566,533,111	—
合 計	4,342,983,986		53,414,355,618		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
201,282,076	91.3	8.7	人件費として算出したもの
3,268,448,763	39.5	60.5	・ 報酬
9,176,487,858	6.9	93.1	・ 給料
1,909,230,669	15.0	85.0	・ 職員手当等
37,464,567	0.0	100.0	・ 共済費
2,509,191,178	11.2	88.8	
3,255,715,819	7.4	92.6	
6,881,862,169	5.2	94.8	
1,267,666,149	0.0	100.0	
5,075,926,222	12.0	88.0	
213,152,942	1.3	98.7	
4,938,845,912	0.0	100.0	
0	—	—	
38,735,274,324	10.0	90.0	
6,334,944,015	1.1	98.9	
155,579,952	64.3	35.7	
547,986,247	1.9	98.1	
7,186,987,453	2.2	97.8	
1,130,258,007	3.8	96.2	
3,578,263,784	2.0	98.0	
88,045,822	1.0	99.0	
19,022,065,280	2.4	97.6	
57,757,339,604	7.5	92.5	